

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年6月23日
【事業年度】	第55期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	明治電機工業株式会社
【英訳名】	MEIJI ELECTRIC INDUSTRIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安井善宏
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区亀島二丁目13番8号
【電話番号】	052-451-7661（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 伊藤秀則
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区亀島二丁目13番8号
【電話番号】	052-451-7661（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 伊藤秀則
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	60,504,030	59,717,438	49,315,735	25,409,382	37,537,725
経常利益又は経常損失 (千円)	2,830,787	2,529,042	1,017,842	1,092,585	615,413
当期純利益又は当期純損失 (千円)	1,585,040	1,512,589	439,088	852,884	268,267
包括利益 (千円)	-	-	-	-	148,699
純資産額 (千円)	12,137,040	12,930,395	12,421,635	11,665,824	11,696,980
総資産額 (千円)	30,035,573	28,049,768	22,096,464	18,740,490	22,472,340
1株当たり純資産額 (円)	2,011.59	1,071.54	1,057.02	992.71	995.37
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額(円)	262.70	125.35	36.84	72.58	22.83
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.4	46.1	56.2	62.2	52.1
自己資本利益率 (%)	13.7	12.1	3.5	7.1	2.3
株価収益率 (倍)	12.71	4.55	8.28	-	15.99
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,445,535	2,259,438	2,708,245	715,786	467,155
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	334,300	347,226	138,090	50,232	45,662
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,362,013	1,681,845	999,413	446,839	117,310
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	1,161,276	1,363,996	2,679,186	2,936,492	2,335,011
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	483 (56)	507 (58)	515 (52)	514 (27)	502 (-)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第51期から第53期及び第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は、平成19年4月1日付で株式1株につき2株の分割を行っており、平成19年3月末の株価は権利落後の株価となっております。なお第51期の株価収益率の算定のもととなる期末日における株価につきましては、権利落後の株価に分割割合を乗じて調整しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第51期 平成19年3月	第52期 平成20年3月	第53期 平成21年3月	第54期 平成22年3月	第55期 平成23年3月
売上高 (千円)	57,500,404	57,237,559	47,202,327	24,328,589	36,245,979
経常利益又は経常損失 (千円)	2,564,304	2,265,306	995,927	957,309	597,420
当期純利益又は当期純損失 (千円)	1,415,677	1,336,349	426,177	712,973	221,589
資本金 (千円)	1,311,778	1,311,778	1,311,778	1,311,778	1,311,778
発行済株式総数 (株)	6,033,560	12,067,120	12,067,120	12,067,120	12,067,120
純資産額 (千円)	11,259,361	11,914,973	11,707,092	11,046,980	11,118,885
総資産額 (千円)	28,767,226	26,825,646	21,209,045	18,097,247	21,606,978
1株当たり純資産額 (円)	1,866.12	987.39	996.22	940.05	946.17
1株当たり配当額 (円)	50.00	25.00	25.00	10.00	15.00
(内、1株当たり中間配当額)	(20.00)	(12.50)	(12.50)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	234.63	110.74	35.76	60.67	18.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.1	44.4	55.2	61.0	51.5
自己資本利益率 (%)	13.1	11.5	3.6	6.3	2.0
株価収益率 (倍)	14.24	5.15	8.53	-	19.36
配当性向 (%)	21.3	22.6	69.9	-	79.5
従業員数 (名)	439	453	463	473	460
(外、平均臨時雇用者数)	(56)	(58)	(52)	(27)	(-)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第51期から第53期及び第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第55期の1株当たり配当額15円には、創立90周年記念配当2円50銭を含んでおります。

4 当社は、平成19年4月1日付で株式1株につき2株の分割を行っており、平成19年3月末の株価は権利落後の株価となっております。なお第51期の株価収益率の算定のもととなる期末日における株価につきましては、権利落後の株価に分割割合を乗じて調整しております。

2【沿革】

大正9年7月 名古屋市中区にモーター修理及び電気機器類の販売を事業目的とした合資会社明治商会を設立
昭和33年6月 合資会社明治商会を解散し、明治電機工業株式会社を資本金500万円で設立
昭和34年4月 立石電機株式会社（現オムロン株式会社）と特約店契約を締結
昭和35年3月 三重県四日市市に四日市営業所開設
昭和35年12月 本社新社屋（旧本社ビル）完成
昭和37年5月 東京都港区に東京営業所開設（現東京都町田市、東京支店）
昭和44年5月 愛知県知立市に知立営業所開設（現豊田支店）
昭和46年9月 大阪府大阪市に大阪営業所開設（現大阪府吹田市）
昭和54年6月 愛知県豊橋市に豊橋分室開設（現豊橋営業所）
昭和54年7月 明治エンジニアリング株式会社を資本金3,000万円で設立
昭和58年10月 明治システム計測株式会社を資本金1,000万円で設立
昭和60年6月 本社南館完成
昭和62年3月 米国イリノイ州に現地法人MEIJI CORPORATION（100%子会社）を資本金10万米ドルで設立
昭和63年4月 愛知県江南市に名古屋北営業所開設
平成3年12月 福岡県福岡市に福岡営業所開設
平成6年10月 明治エンジニアリング株式会社、明治システム計測株式会社を吸収合併
平成8年8月 愛知県名古屋市に物流センター開設
平成9年11月 エンジニアリング事業本部にてISO9001認証取得
平成10年7月 英国バーミンガム市に現地法人MEIJI UK LTD.（MEIJI CORPORATIONの100%子会社）を資本金20万英ポンドで設立
平成11年3月 新本社ビル完成
平成14年3月 本社ビルにてISO14001認証取得
平成17年10月 ジャスダック証券取引所（現大阪証券取引所）に株式を上場
平成18年3月 中国天津市に現地法人明治進和（天津）機電工程有限公司（進和株式会社との合併会社）を資本金40万米ドルで設立
平成19年3月 新本社南館完成
平成19年8月 名電エンジニアリング株式会社（愛知県北名古屋市 資本金2,500万円）を子会社化（全株式の取得）
平成20年7月 タイ王国バンコクに現地法人Meiji Electric Industries(Thailand) Co.,Ltd.を資本金2,500万バーツで設立
平成21年12月 宮城県仙台市に仙台事務所開設
平成23年3月 エンジニアリング事業本部にてISO14001認証取得

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社4社（MEIJI CORPORATION、MEIJI UK LTD.、名電エンジニアリング株式会社、Meiji Electric Industries(Thailand) Co.,Ltd.）及び関連会社3社（明治進和（天津）機電工程有限公司、株式会社KYOTSU、株式会社アドバン・テック）で構成されており、当社の第1～第3営業本部、ソリューション事業本部、MEIJI CORPORATION及びMEIJI UK LTD.で、制御機器、産業機器、計測機器等の販売を、当社エンジニアリング事業本部で、産業機器として検査装置、生産支援システムなど自社開発製品の設計、製造等を、主な事業としております。

なお、当社グループは単一セグメントのためセグメント情報を記載しておりませんので、品目別の主な取扱商品を次に記載しております。

品目別	主な取扱商品
制御機器	F A機器、シーケンス制御機器、操作表示器、画像処理装置、ネットワーク機器、電子機器、センサー機器、制御用スイッチ機器、リレー、コネクタ、端子台、エンコーダー
産業機器	受配電設備、空調設備、照明設備、通信・放送設備、非常用発電機、空圧機器、モーター、インバーター、電動シリンダー、メカトロコンポ、AGV、盤・ボックス、産業用ロボット、溶接機、制御盤、エレクトロニクス機器、機械設備
計測機器	電子計測器、工業計器、分析計、現場測定器、記録装置、温度調節器、変換器、メーター、動力計、振動試験機、恒温槽、トルク測定器
電源機器	安定化電源、無停電電源、スイッチング電源、周波数変換器、試験用電源、電子負荷装置、電力調整器、フィルター、特殊電源
実装機器	チップマウンター、リフロー炉、印刷機、自動検査装置、基板クリーナー

当社グループは、上記の商品を、ユーザーの商品開発、生産技術、設備保全、購買などの部門に対し、単なる商社活動だけでなく、F Aエンジニアリング力を駆使したシステム提案の形で営業活動を行い、販売に結び付けております。

商品は、仕入先メーカーの標準品が中心となっておりますが、自社内のエンジニアリング事業本部に加え、名電エンジニアリング株式会社、株式会社アドバン・テック及び豊富な外注先において、設計、製造を行い、個別ニーズに対応できる体制を整備しております。

また、特定分野については、必要とするソフト開発を行うシステム技術・機能とともに、保守、修理等を行うサービス機能も保有しており、ユーザーの幅広いニーズに応えるように努めております。

国内営業体制について

当社では、第1～第3営業本部及びソリューション事業本部において、地域に根差した活動を行うとともに、新商材・新規顧客の開発を図るなど、商社の原点に立ち返った営業展開を行っております。また、分野別のメーカー代行型セールスエンジニア部隊とシステム案件を中心とした付加価値創造部隊を有し、顧客へのソリューション提供並びにニーズに対応したシステムアップを行うことを目的に、活動をしております。

また、エンジニアリング事業本部では、個別ニーズに対応したシステム商品の設計、製造を行っており、顧客の生産現場における多種多様なニーズに、機敏に応えられる活動を行っております。

取扱商品について

当社グループでは、約2,000社に及ぶ仕入先を持ち、顧客が必要とするものを、ベストチョイスで提供できる環境を整えております。

中でも、オムロン株式会社、横河電機株式会社、株式会社デジタル、パナソニックグループ各社、日置電機株式会社など、日本を代表する電気機器メーカーの代理店として、太い商流を確保しており、Quality、Cost、Deliveryに係る顧客ニーズを的確に満たせるよう努めております。

業務管理体制について

当社グループでは、物流のシステム化を、営業戦略と同レベルに位置付けて、積極的に推進してまいりました。倉庫を一ヶ所に集約し、倉庫業務品質の改善、在庫管理の徹底、関連コストの低減等を図っております。

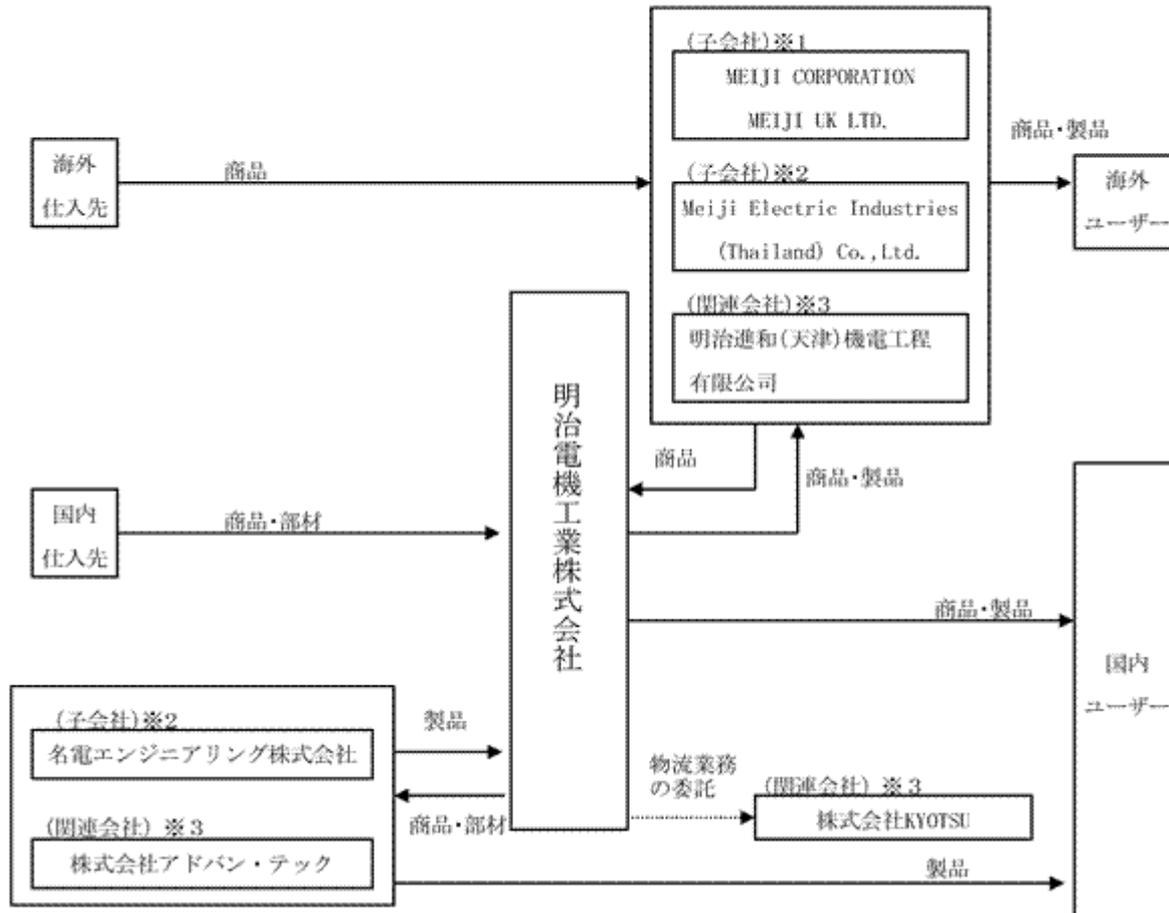
また、注文を受けた翌日には商品をお届けする1-Day Deliveryの体制も構築し、顧客満足度の向上に努めております。

海外営業体制について

当社グループの海外営業は、海外進出した国内取引先の現地におけるニーズに応えることを主な目的としております。現在、MEIJI CORPORATION、MEIJI UK LTD.、明治進和（天津）機電工程有限公司及びMeiji Electric Industries (Thailand) Co.,Ltd.では、トヨタ自動車株式会社及び関連各社をはじめとする海外工場をターゲットに拠点展開を行い、現地の幅広いニーズに対し、きめ細かな対応を行っております。

取扱商品は、平成23年3月期において約6割が日本からの仕入となっておりますが、その仕入ルートは、当社業務部に一元化しており、現地の注文にスピーディーに対応できる体制を整えております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 連結子会社
 2 非連結子会社で持分法非適用会社
 3 関連会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) MEIJI CORPORATION	米国イリノイ州	10万米ドル	制御機器、産業機器、計測機器、電源機器、実装機器の販売等	100.0	当社より商品及び製品を仕入れている。役員の兼任有り。
MEIJI UK LTD.	英国バーミンガム市	20万英ポンド	制御機器、産業機器、計測機器、電源機器、実装機器の販売等	100.0 (100.0)	当社より商品及び製品を仕入れている。役員の兼任有り。

- (注) 1 議決権の所有割合の()内は間接所有割合であり、内数で表示しております。
 2 上記の連結子会社は、特定子会社には該当いたしません。
 3 上記の連結子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	502
---------	-----

- (注) 1 当社グループは主として制御機器、産業機器、計測機器等の販売を営んでおり、事業区分としては単一セグメントであるため、連結会社の合計で記載しております。
- 2 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、嘱託を含んでおります。)であります。
- 3 臨時従業員の総数は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
460	37.5	14.3	4,816,249

- (注) 1 当社は主として制御機器、産業機器、計測機器等の販売を営んでおり、事業区分としては単一セグメントであるため、提出会社の合計で記載しております。
- 2 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含むほか、嘱託を含んでおります。)であります。
- 3 臨時従業員の総数は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の経済成長を背景とした輸出の増加や、政府の景気対策効果により、緩やかな回復基調となりました。

当社グループの主要ユーザーである自動車関連企業におきましては、新興国向けの輸出拡大や環境対応車を中心とした生産台数の増加により、企業業績の回復が見られました。しかしながら、エコカー補助金制度終了後は国内需要の低迷が続くなど、先行きの需要不安や生産設備の過剰感が払拭できない状況が続いております。一方、電気・電子・半導体、工作機械関連におきましては、アジアを中心とした堅調な需要に支えられ、回復基調が続いております。

こうした中、当社グループでは、エリアカバレッジ力を強化し、当社の強みであるエンジニアリング力、ソリューション力を活かした営業活動を展開してまいりました。また、市場環境の変化に応じた新新材、新業種開発を積極的に推進するとともに、海外事業の拡大に向けたサポート体制を強化し、内外一体となった営業活動を推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は375億37百万円（前年同期比47.7%増）、営業利益は4億82百万円、経常利益は6億15百万円、当期純利益は2億68百万円となりました。

売上高の品目別内訳につきましては、次のとおりであります。なお、当社グループは主として制御機器、産業機器、計測機器等の販売を営んでおり、事業区分としては単一セグメントであるため、品目別に記載しております。

制御機器

制御機器は、当社グループの主力取扱商品（当連結会計年度における売上構成比で37.8%）で、自動車関連企業、電気・電子・半導体、工作機械向けなど全般に販売が増加し、売上高は141億80百万円（前年同期比40.5%増）となりました。

産業機器

産業機器は、自動車関連企業及び半導体向けの大型設備案件が増加し、売上高は93億10百万円（前年同期比53.4%増）となりました。

計測機器

計測機器は、自動車関連企業向けの大型設備案件及び電気・電子・半導体向けの販売が増加し、売上高は65億99百万円（前年同期比54.6%増）となりました。

電源機器

電源機器は、自動車関連企業向けの大型設備案件が増加し、売上高は23億40百万円（前年同期比76.2%増）となりました。

実装機器

実装機器は、市場全体の縮小傾向もあり、販売回復の力強さに欠け、売上高は12億12百万円（前年同期比30.7%増）となりました。

その他

上記5品目以外においては、売上高38億94百万円（前年同期比43.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ6億1百万円減少し、23億35百万円（前年同期比20.5%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は4億67百万円（前年同期は7億15百万円の獲得）となりました。これは、税金等調整前当期純利益4億97百万円、減価償却費92百万円、仕入債務の増加額37億10百万円、関係会社株式評価損1億10百万円及び未払消費税等の増加額99百万円があったこと等による資金増と、売上債権の増加額45億87百万円及びたな卸資産の増加額3億56百万円があったこと等による資金減によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は45百万円（前年同期は50百万円の使用）となりました。これは、関係会社に対する貸付による支出2億31百万円があったものの、有形固定資産の売却による収入1億57百万円及び関係会社貸付金の回収による収入1億49百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億17百万円（前年同期比73.7%減）となりました。これは、配当金の支払額1億17百万円があったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは主として制御機器、産業機器、計測機器等の販売を営んでおり、事業区分としては単一セグメントであるためセグメント情報は記載しておりませんので、当連結会計年度における品目別実績を記載しております。

(1) 生産実績

産業機器及び計測機器のうち、一部において生産活動を行っております。当連結会計年度における生産実績を示すと、次のとおりであります。

品目別	生産高(千円)	前年同期比(%)
産業機器	1,076,510	182.5
計測機器	353,739	151.2
合計	1,430,250	167.0

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を示すと、次のとおりであります。

品目別	仕入高(千円)	前年同期比(%)
制御機器	12,621,072	146.4
産業機器	7,487,930	175.4
計測機器	5,709,170	134.3
電源機器	2,105,190	180.1
実装機器	1,031,035	109.0
その他	3,561,553	143.8
合計	32,515,953	149.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

産業機器及び計測機器のうち、一部において受注活動を行っております。当連結会計年度における受注実績を示すと、次のとおりであります。

品目別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
産業機器	1,145,497	175.5	251,064	137.9
計測機器	362,605	114.0	117,466	108.2
合計	1,508,103	150.4	368,530	126.8

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を示すと、次のとおりであります。

品目別	販売高(千円)	前年同期比(%)
制御機器	14,180,117	140.5
産業機器	9,310,802	153.4
計測機器	6,599,438	154.6
電源機器	2,340,284	176.2
実装機器	1,212,878	130.7
その他	3,894,203	143.2
合計	37,537,725	147.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループでは、第7次中期経営計画(平成23年度～平成25年度)をスタートさせ、「新たな企業価値の創造」をスローガンに、商社としての原点に立ち返り、市場環境の変化に応じた新商材・新領域開拓を推進するとともに、当社の強みであるエンジニアリング力、ソリューション力を再構築し、お客様のニーズに的確に対応できる「エンジニアリング機能を持った商社」を目指してまいります。また、不況下でも利益の出せる収益体質を構築し、企業価値の一層の向上に努めてまいります。

第7次中期経営計画(平成23年度～平成25年度)における主要な戦略課題につきましては以下のとおりであります。

営業部門と技術部門が一体となった提案営業の強化

- ・当社エンジニアリング事業に対するお客様の幅広い技術的要望にお応えするため、制御・計測・メカトロなど各分野の技術集団を集約し、エンジニアリングビジネスの一元化を図ります。
- ・お客様のニーズを満たす技術力の向上と、次世代の新技术に対応できる各分野のエキスパートを養成してまいります。
- ・総合計測ビジネスの事業拡大を図るとともに、営業本部と連携し研究開発部門への営業力強化を図ります。
- ・セールスエンジニアを増強し、東京エリアのエンジニアリングビジネスを強化します。
- ・MMS活動()を中心に、商材開発・市場開発を積極推進し、部材ビジネスの拡大を図ります。
() MMSとはMarketing and Merchandising with Salesの略。変化するお客様ニーズを的確に捉え、新商材・新領域・新メーカーを組織的に開発し、戦略的に販売する活動のこと。

今後成長の見込まれる新商材・新領域の開拓

- ・自動車業界依存体質からの脱却を図るべく、環境、スマートグリッド、新エネルギー、燃料・リチウムイオン電池など、将来性ある分野の開拓を推進します。

お客様のグローバル生産体制に対応した海外事業の強化

- ・取引先の海外展開と連携した、当社の海外事業戦略及び新規海外進出の検討、展開を図ります。
- ・海外現地法人と国内営業との戦略統合を図り、内外一体となった国際ビジネスを推進します。
- ・輸入ビジネスの拡大のため、海外の新商材を発掘し、国内への拡販を図ります。

不況下でも利益の出せる収益体質の構築

- ・仕入原価の低減及び見積価格基準の見直しを行い、売上総利益率の改善を図ります。
- ・業務ファクトリー体制の推進及びサプライチェーンの強化を図り、業務効率の更なる改善を目指します。

4【事業等のリスク】

以下には、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループとして必ずしも特に重要なリスクとは考えていない事項についても、投資判断の上で、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生時の対応に努力する方針ですが、当社の経営状況及び将来の事業についての判断は、以下の記載事項及び本書中の本項以外の記載を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、以下の記載における将来に関する事項については、有価証券報告書提出日(平成23年6月23日)現在において当社で想定される範囲で記載したものであります。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクの全てを網羅するものではありません。

(1) 特定の取引先への依存度について

特定の販売先について

当社グループは制御機器、産業機器、計測機器等の販売の他、検査装置、生産支援システムなど自社開発製品の設計、製造等を主な事業としております。当社グループでは、これらの商・製品等の販売において自動車関連産業及びトヨタグループへの依存度が高くなっております。

従いまして、当社グループの経営成績は自動車関連産業及びトヨタグループの設備投資動向に影響を受ける可能性があります。

なお、最近5年間の当社の売上高における自動車関連産業並びにトヨタグループに対する売上高及び売上構成比は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
売上高	57,500,404	57,237,559	47,202,327	24,328,589	36,245,979
自動車関連産業に対する売上高	29,050,480	26,651,922	21,175,318	8,641,480	13,126,301
自動車関連産業に対する売上構成比	50.5%	46.6%	44.9%	35.5%	36.2%
トヨタグループに対する売上高	28,578,238	26,647,223	21,092,288	8,619,812	13,324,155
トヨタグループに対する売上構成比	49.7%	46.6%	44.7%	35.4%	36.8%

特定の仕入先への依存度について

当社グループは前述のとおり制御機器、産業機器、計測機器等の販売の他、検査装置、生産支援システムなど自社開発製品の設計、製造等を主な事業とする、エンジニアリング機能を持った商社であります。現在、当社グループの仕入先は多岐にわたっておりますが、主要な仕入先であるオムロン株式会社からの仕入高の割合は比較的高くなっております。

従いまして、当社グループの経営成績は、オムロン株式会社の経営方針及び販売政策、並びに販売政策変更による契約内容の変更等があった場合に影響を受ける可能性があります。

オムロン株式会社とは友好的かつ継続的な関係を維持する目的等により、代理店基本契約を締結しております。代理店基本契約には、契約商品、代理店表示、価格、返品、支払、商標、機密保持などの重要な項目が規定されております。代理店基本契約は原則1年毎の更新となっておりますが、契約上は当該契約の各条項に著しく違背した場合や、当該契約の円滑な履行が困難となった場合等に、何らの催告を要せず契約を全部又は一部を解除することができることとなっております。

(単位：千円)

	仕入品目	平成22年3月期		平成23年3月期	
		金額	割合	金額	割合
オムロン株式会社	制御機器、各種電子部品等	6,674,738	30.7%	9,332,660	28.7%

(2) 海外進出に潜在するリスクについて

当社グループの経営成績は、自動車関連産業の動向に影響を受ける傾向にありますが、その自動車関連産業は、グローバル化を積極的に推進しており、その対応が求められております。

当社ではこのような環境を踏まえ、取引先の海外生産の立ち上げや現地でのニーズに迅速に対応するため、昭和62年3月にMEIJI CORPORATION(当社100%出資)を米国イリノイ州に、平成10年7月にMEIJI UK LTD.

(MEIJI CORPORATION 100%出資)を英国バーミンガム市に、平成18年3月に明治進和(天津)機電工程有限公司(当社50%出資)を中国天津市に、平成20年7月にMeiji Electric Industries(Thailand) Co.,Ltd.(当社48.9%出資)をタイ王国バンコクに設立しております。

当社における海外取引のほとんどはこれらの海外子会社への輸出取引であり、売上高に占める割合は10%を下回っておりますが、為替リスクを最小限にとどめるため原則として為替予約でカバーする努力を行っております。

また当社では取引先の海外進出が増加する中、海外子会社における取引拡大に止まらず、将来的には新たな拠点展開を含めて検討していく所存であります。

海外市場への進出には、為替リスクや国際金融など経済的リスク、戦争、テロ、疫病など政治的、社会的リスクなど、現時点では予測不可能なリスクが内在している可能性があり、これらの事象が発生した場合には経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 物流業務の集約化におけるリスクについて

当社は、トータルロジスティックコスト及び在庫の削減、物流業務の改善に向けたインフラ整備等を目的に平成8年から全社物流業務を物流センター（名古屋）1拠点に集約化しておりますが、物流センター所在地域又は全国配送ネットワークに大規模な地震、風水害等の予期せぬ災害や事故が発生した場合、代替手段を持っていないため、顧客に対する商品供給にリスクが生じ、一時的に当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制について

当社グループは主要事業である制御機器、産業機器、計測機器等の販売について、法的規制や行政指導は特にありませんが、産業機器及び計測機器の設置等については電気工事業法、建設業法の規制を受けております。従いまして、万一、これらの規制に抵触することがある場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 販売店・代理店契約

契約締結先	契約締結日	主な取扱品目	契約期間
オムロン株式会社	平成22年4月1日	制御機器	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
横河電機株式会社	平成22年10月1日	計測機器	自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日

(注) オムロン株式会社については、平成23年4月1日付で新たに1年間の契約を締結しております。

(2) 業務委託契約

契約締結先	契約締結日	契約内容	契約期間
株式会社KYOTSU	平成19年4月1日	当社の物流業務及びこれに付随する業務を委託	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 以後1年毎に自動更新

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月23日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。連結財務諸表の作成にあたって、期末日における資産・負債の報告金額及び資産・負債の開示、並びに報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与えるような見積り・予測を必要としておりますが、結果として、このような見積りと実績が異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針については「第一部 企業情報 第5 経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照下さい。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

連結の範囲

当社グループの連結財務諸表は、当社及び2社の連結子会社の財務諸表を反映しており、当連結会計年度において連結子会社の異動等はありません。

連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における売上高は375億37百万円（前年同期比47.7%増）、売上原価は326億57百万円（同46.5%増）、販売費及び一般管理費は43億98百万円（同0.6%増）、営業利益は4億82百万円、経常利益は6億15百万円、当期純利益は2億68百万円となりました。

アジアを中心とした新興国需要の拡大や政府の景気対策効果により、当社グループの主要ユーザーである自動車関連企業を含め、電気・電子、半導体、工作機械など多くの企業で生産量が増加し、企業業績が回復するとともに、設備投資も増加したことを受け、売上高は375億37百万円（同47.7%増）となりました。

売上原価は、売上額にスライドする形で、326億57百万円（同46.5%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、売上高の増加に伴う費用の増加がある一方、徹底したコスト削減にも努めた結果、43億98百万円（同0.6%増）となりました。

上記により、営業利益は4億82百万円となりました。

経常利益は、為替差損などが発生し、営業外収支として1億33百万円（同17.5%減）となったことから、6億15百万円となりました。

当期純利益は、特別損失として関係会社株式評価損が発生したことなどから、2億68百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、主要顧客である自動車関連業界の動向やそれらの企業の設備投資動向と密接な関係にあり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、事業に係るリスクについては「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しておりますが、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、リスク発生の回避及びリスク発生時の対応に努めながら積極的な経営を心がけていく所存であります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

今後の景気見通しにつきましては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による生産設備の被災、サプライチェーンの寸断、電力事情の悪化などマイナス要因も大きいものの、新興国を中心とした力強い海外需要に加え、平成23年秋以降の復興需要の影響も見込まれるなどプラス材料もあり、その不透明性は極めて高いと言わざるをえません。

一方、日本の《ものづくり》にとって、新たな電力事情に対する順応性やサプライチェーンの耐震性を高めるといった震災後の新たな課題解決、及び益々激しくなる国際競争への対応力強化など、新たな設備投資、研究開発は「待ったなし」となってきました。

このような環境の下、当社グループにおきましては、第7次中期経営計画（平成23年度～平成25年度）に基づき、「新たな企業価値の創造」をスローガンに、新商材・新領域開拓を推進するとともに、当社の強みであるエンジニアリングビジネスを再構築し、お客様のニーズに的確に対応できる「エンジニアリング機能を持った商社」を目指してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローについては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて37億31百万円増加し、224億72百万円となりました。主な要因は、流動資産が43億15百万円増加したことによるものであります。

流動資産は、現金及び預金が6億1百万円減少となったものの、営業債権が45億38百万円増加となったこと及びたな卸資産が3億44百万円増加となったことを主因に、前連結会計年度末に比べて43億15百万円増加し、190億95百万円となりました。

流動負債は、営業債務が36億66百万円増加となったことを主因に、前連結会計年度末に比べて36億95百万円増加し、106億73百万円となりました。

純資産額は、前連結会計年度末に比べて31百万円増加し、116億96百万円となりました。1株当たり純資産額は995円37銭となり、自己資本比率は52.1%となりました。

資金需要及び財務政策

当社グループの資金需要は主として運転資金であります。

現在、運転資金につきましては、内部資金又は銀行借入により資金調達することとしております。このうち、借入れによる資金調達に関しましては、原則として期限が一年以内の短期借入金で調達しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの課題としましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しておりますが、特に以下の事項が当社グループの成長に大きな影響を及ぼすと考えております。

主要販売先（自動車製造業）の設備投資動向

当社グループは、トヨタグループを中心とする自動車関連企業に対する売上比率が高いことから、その業況は当該業界の設備投資動向に左右されることは否定できません。経営の安定性を高めるためには、自動車以外の業界にさらに参入していく必要があります。今後は、トヨタ生産方式に鍛えられた当社グループのF Aエンジニアリング力を武器とし、新たな業種開発に注力していく所存であります。

特定の仕入先への依存

当社グループでは、取扱品目の中でオムロン株式会社商品のウエイトが25%を超えており、オムロン株式会社の商品戦略の影響を受けやすい状況にあります。現状オムロン株式会社は日本を代表する総合F A機器メーカーとして、内外の評価は高く、また当社グループとも永年にわたる取引関係を通して、お互いに深い信頼関係のもとにあることから、実態面において懸念すべき状況はありませんが、バランスの良い商品構成を実現するため、新商材開発などマーケティングの一層の強化をしていく所存であります。

海外事業の拡大に伴うリスク

当社グループの主要取引先である自動車関連産業は、グローバル展開を積極化させており、当社グループとしても、既存拠点の営業強化や新たな拠点展開など海外事業を拡大していく必要があります。海外事業の拡大には為替リスクやカントリーリスクなど多くのリスクがあるだけでなく、人材面でも従来にない負担が生じます。これらリスクへの対応は、当社グループの総合力が問われるテーマであり、管理面、人事面、営業面など海外展開できる体制作りに向け、一層の強化を図っていく所存であります。

第3【設備の状況】

当社グループは主として制御機器、産業機器、計測機器等の販売を営んでおり、事業区分としては単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略しております。

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において特記すべき設備投資はありません。また、重要な設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		
本社 (名古屋市中村区)	本社機能 営業設備	696,441	2,522	76,147 (1,084.31)	-	24,049	799,160	169
本社南館 (名古屋市中村区)	営業設備 立体駐車場	155,570	15,332	196,364 (306.82)	-	2,593	369,861	11
四日市営業所 (三重県四日市市)	営業設備	-	-	24,730 (555.01)	-	158	24,889	13
豊田支店 (愛知県知立市)	営業設備	123,012	-	108,462 (1,430.24)	-	5,260	236,735	119
名古屋北営業所 (愛知県江南市)	営業設備	32,790	-	72,783 (584.00)	-	1,352	106,927	14
旧西東京営業所 (東京都八王子市)	遊休資産	5,920	-	31,100 (248.00)	-	12	37,032	-
エンジニアリング事業本部 (愛知県知立市)	生産・営業設備	72,645	3,001	82,005 (2,971.04)	-	4,085	161,738	60

- (注) 1 帳簿価額は、減損損失計上後の金額であります。
 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 3 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 4 従業員数は就業人員であります。

(2) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		
MEIJI CORPORATION	本社 (米国イリノイ州)	営業設備等	-	10,839	-	-	1,935	12,774	36
MEIJI UK LTD.	本社 (英国バーミンガム市)	営業設備等	-	4,119	-	-	175	4,294	6

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 3 現在休止中の設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年6月23日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,067,120	12,067,120	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数100株
計	12,067,120	12,067,120		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減 額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成19年4月1日 (注)	6,033,560	12,067,120	-	1,311,778	-	1,371,950

(注) 株式分割(1株を2株に分割)によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	14	32	3	-	2,022	2,083	-
所有株式数 (単元)	-	14,981	250	11,708	251	-	93,476	120,666	520
所有株式数の割合(%)	-	12.41	0.20	9.70	0.20	-	77.46	100.00	-

(注) 自己株式315,684株は、「個人その他」に3,156単元及び「単元未満株式の状況」に84株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
安井 善宏	愛知県名古屋市天白区	1,810,920	15.00
明治電機工業従業員持株会	愛知県名古屋市中村区亀島2丁目13番8号	925,600	7.67
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	587,500	4.86
林 正弘	愛知県岡崎市	420,000	3.48
吉田 年章	愛知県名古屋市中川区	420,000	3.48
伊藤 秀則	愛知県名古屋市千種区	420,000	3.48
江尻 英彦	愛知県名古屋市昭和区	348,400	2.88
オムロン株式会社	京都府京都市下京区塩小路通堀川東入南不 動堂町801番地	320,000	2.65
明治電機工業株式会社	愛知県名古屋市中村区亀島2丁目13番8号	315,684	2.61
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	300,000	2.48
計	-	5,868,104	48.62

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 315,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,751,000	117,510	-
単元未満株式	普通株式 520	-	-
発行済株式総数	12,067,120	-	-
総株主の議決権	-	117,510	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式84株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
明治電機工業株式会社	愛知県名古屋市中村区 亀島二丁目13番8号	315,600	-	315,600	2.61
計	-	315,600	-	315,600	2.61

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	84	28,365
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	315,684	-	315,684	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、中長期を含めた株主利益を第一に尊重し、将来の持続的成長に必要な内部留保とのバランスを考慮しながら、配当性向についても株主の期待に応えられる水準を維持できるよう努めてまいっていることを、基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当、中間配当共に取締役会であります。

当事業年度の配当金は、当事業年度の経営成績を総合的に勘案した結果、中間配当は見送り、期末配当金は1株当たり12円50銭の普通配当に、1株当たり2円50銭の創立90周年記念配当を加え、合計15円とすることを決定しました。この結果、年間配当金は1株当たり15円となります。

内部留保資金につきましては、財務基盤の拡充と今後の事業展開に活用し、企業競争力と企業体質の更なる強化に取り組んでまいります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年5月26日 取締役会決議	176,271	15

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	5,500 1,746	1,709	812	485	450
最低(円)	2,775 1,653	559	275	294	277

(注) 1 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 印は、平成19年4月1日付の株式分割に伴う権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	330	360	370	401	449	450
最低(円)	295	295	337	362	390	306

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	-	安井 善宏	昭和17年 8月18日生	昭和40年3月 当社入社 昭和57年11月 取締役営業部長 平成元年5月 代表取締役知立営業所所長 平成2年4月 代表取締役副社長 平成4年6月 代表取締役社長(現任)	(注) 2	590,020
代表取締役副社長	-	林 正弘	昭和30年 1月25日生	昭和52年4月 当社入社 平成8年4月 本社営業部部長 平成11年1月 営業本部副本部長(海外担当)兼国際部部長 平成12年10月 執行役員営業本部副本部長(海外担当)兼国際部部長兼豊田支店長 平成13年4月 MEIJI CORPORATION取締役会長(現任) 平成13年6月 常務執行役員海外事業本部長兼豊田支店長 平成15年5月 常務執行役員顧客営業本部長兼海外事業本部長 平成15年6月 取締役常務執行役員顧客営業本部長兼海外事業本部長 平成16年4月 MEIJI UK LTD.取締役(現任) 平成18年3月 明治進和(天津)機電工程有限公司董事(現任) 平成18年4月 代表取締役副社長顧客営業本部長 平成19年4月 代表取締役副社長 平成19年8月 名電エンジニアリング株式会社取締役(現任) 平成20年7月 Meiji Electric Industries(Thailand)Co.,Ltd.取締役(現任) 平成21年4月 代表取締役副社長企画本部長 平成22年4月 代表取締役副社長 平成22年10月 代表取締役副社長エンジニアリング事業本部長 平成23年4月 代表取締役副社長(現任)	(注) 2	420,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
専務取締役	企画本部長	吉田 年章	昭和28年 3月25日生	昭和46年4月 株式会社明治屋入社 昭和48年7月 当社入社 平成8年4月 豊田支店支店長 平成12年7月 執行役員営業本部副本部長兼豊田支店長 平成13年6月 常務執行役員マーケティング営業本部長 平成15年6月 取締役常務執行役員マーケティング営業本部長 平成18年4月 専務取締役ソリューション事業本部長 平成19年4月 専務取締役営業統括本部長兼ソリューション事業本部長 平成20年4月 専務取締役ソリューション事業本部長兼実装システム営業部長 平成20年12月 株式会社アドバン・テック取締役(現任) 平成21年4月 専務取締役ソリューション事業本部長 平成22年4月 専務取締役 平成23年4月 専務取締役企画本部長兼企画部長(現任)	(注)2	420,000
専務取締役	管理本部長	伊藤 秀則	昭和25年 8月1日生	昭和48年4月 株式会社東海銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成11年9月 同行渋谷支店長 平成13年5月 当社執行役員総合企画部マネージャー 平成13年10月 常務執行役員総合企画部マネージャー 平成15年4月 取締役常務執行役員総合企画部マネージャー 平成16年4月 取締役常務執行役員総合企画部長 平成18年3月 明治進和(天津)機電工程有限公司副董事長(現任) 平成18年4月 専務取締役総合企画部長 平成19年4月 専務取締役企画管理本部長 平成21年4月 専務取締役管理本部長 平成22年4月 専務取締役企画管理本部長兼経営企画部長 平成23年4月 専務取締役管理本部長(現任)	(注)2	420,000
取締役	エンジニアリング事業本部長	日下部 康基	昭和30年 10月18日生	昭和53年3月 当社入社 平成15年6月 執行役員豊田支店長兼豊田支店第1営業グループグループマネージャー 平成16年4月 執行役員豊田支店長兼豊田支店第1営業部長 平成17年4月 執行役員豊田ブロック担当兼豊田支店長 平成19年4月 執行役員業種営業本部長 平成19年6月 取締役業種営業本部長 平成20年4月 取締役第1営業本部長(現任) 平成20年7月 Meiji Electric Industries(Thailand)Co.,Ltd.取締役(現任) 平成23年4月 取締役エンジニアリング事業本部長(現任)	(注)2	186,000
取締役	ソリューション事業本部長	尾崎 秀徳	昭和33年 1月5日生	昭和56年3月 当社入社 平成15年6月 執行役員本社営業部マネージャー 平成16年4月 執行役員本社営業部長 平成17年4月 執行役員名古屋ブロック担当兼本社営業部長 平成19年4月 執行役員エリア営業本部長兼本社営業部長 平成19年6月 取締役エリア営業本部長 平成20年4月 取締役第2営業本部長 平成22年4月 取締役第2営業本部長兼本社営業技術部長(現任) 平成23年4月 取締役ソリューション事業本部長(現任)	(注)2	184,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	-	小川 英夫	昭和21年 9月24日生	昭和44年3月 当社入社 平成8年4月 オムロン販売部長 平成20年2月 総合企画部担当部長 平成20年5月 名電エンジニアリング株式会社監査役 (現任) 平成20年6月 常勤監査役(現任)	(注)3	63,000
監査役	-	塚田 昌夫	昭和17年 10月3日生	昭和49年4月 名古屋弁護士会登録 平成13年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役	-	桂川 明	昭和13年 2月2日生	平成7年7月 名古屋中税務署長 平成8年9月 桂川明税理士事務所開業 平成13年6月 当社監査役(現任) 平成15年6月 株式会社愛知銀行監査役(現任) 平成19年6月 サン電子株式会社監査役(現任)	(注)3	-
計						2,283,020

- (注) 1 監査役塚田昌夫及び桂川明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2 平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 3 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 4 当社では経営の意思決定の迅速化と事業執行の責任の明確化を図るため執行役員制度を導入しております。
 執行役員は次の4名であります。

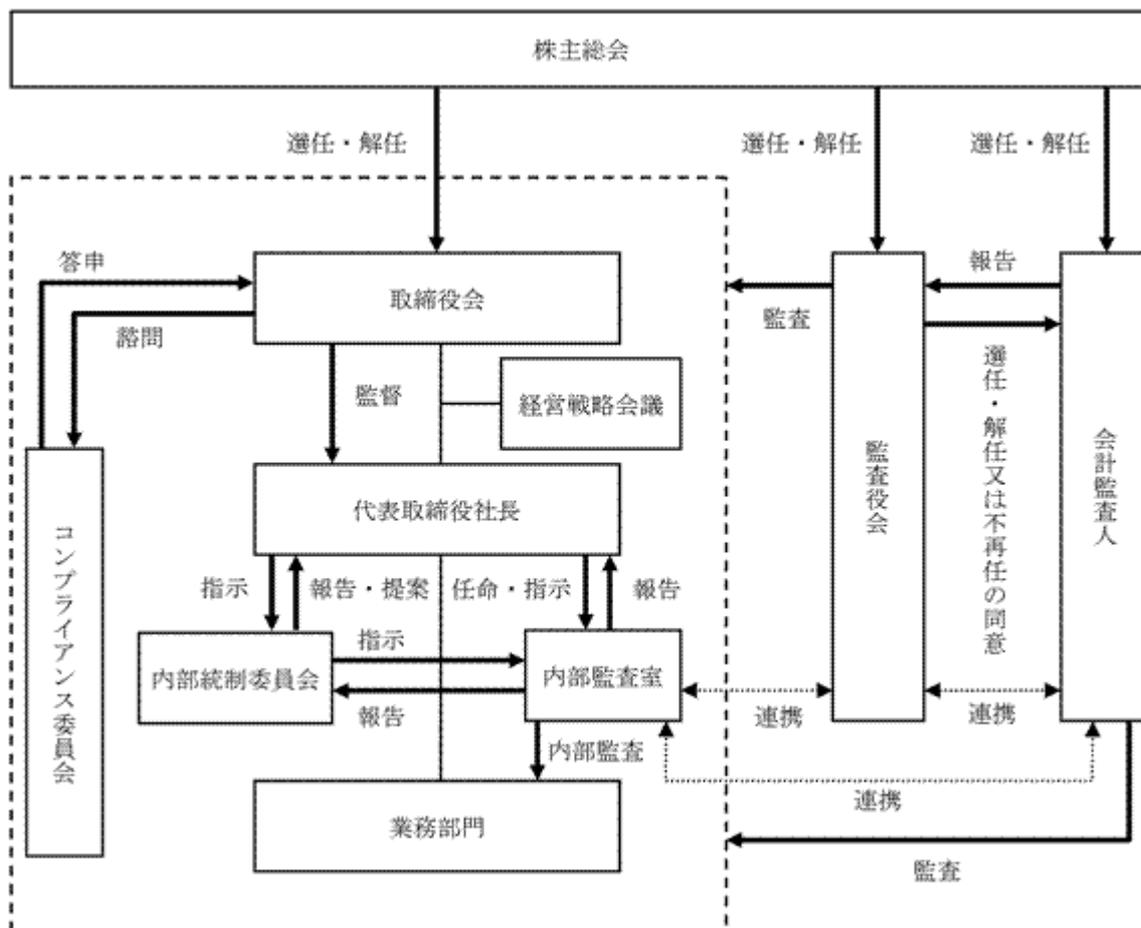
常務執行役員	第3営業本部長	森田 操
執行役員	国際事業本部長兼MEIJI CORPORATION取締役社長	舟橋 範
執行役員	第2営業本部長兼MEIJI CORPORATION取締役	足立 秀一
執行役員	第1営業本部長兼MEIJI UK LTD. 取締役 兼明治進和(天津)機電工程有限公司董事	佐合 俊治

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要



・取締役会

取締役6名で構成されており、原則として毎月1回の定例取締役会を開催しております。なお、当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役会では付議基準に基づく決議のほか、経営上の重要な事項を審議しております。また、コンプライアンス委員会の答申等を基に、業務執行機関の職務執行行為に対する監督、指導・助言を行っています。

・経営戦略会議

取締役、常勤監査役、執行役員で構成され、原則毎月1回開催しております。

経営戦略会議では、株主総会に関する事項、取締役会に関する事項、経営計画に関する事項、販売計画に関する事項、財務に関する事項、人事労務に関する事項など幅広い経営課題について議論を行い、取締役会の充実した議論に繋げております。

・コンプライアンス委員会

社内委員2名及び社外委員2名で構成されており、原則として半期に1回開催しております。

コンプライアンス委員会では、取締役会によるコンプライアンスに関する事項の諮問に対し答申を行う他、内部通報制度を管理運営し、取締役会による業務執行機関に対する監督、指導・助言に繋げ、当社のコンプライアンスの徹底を図っております。

・内部統制委員会

最高統括責任者として代表取締役社長、委員長として企画本部長、常勤委員6名、その他必要に応じて招集される非常勤委員で構成されており、原則として四半期に1回開催しております。内部統制委員会は、経営者の指示を受けて、有効な内部統制の具体的整備及び運用を図っております。

・内部監査室

当社の内部監査は内部監査室が担当し、通常室長他2名が行っており、業務上特に必要があるときは代表取締役社長により別に指名された者が行うこととしております。

内部監査室は、資料の提出、会議の出席、関係者に対する事実の説明報告を求めること等によって、会計、組織・制度及び業務に関する監査を行っております。

・監査役会

当社の監査役監査は社外監査役（非常勤）2名を含む3名で行われており、原則として毎月1回の監査役会を開催しております。

監査役は、必要に応じて取締役会等の重要な会議に出席し、また業務執行に関する重要な文書の閲覧、さらには取締役への説明を求めること等によって業務執行機関の職務執行に対する監査を行っております。

・会計監査人

当社の会計監査については、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しております。

平成23年3月期において会計監査業務を執行した公認会計士は、柏木勝広氏及び岸田好彦氏であり、その他監査業務に係る補助者は公認会計士10名、その他7名であります。

ロ．当該企業統治の体制を採用する理由

当社におけるコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方は、コンプライアンスを重視し、風通しの良い企業風土を醸成して、透明性の確保を徹底することにあります。その実効性を高めることが、株主、得意先、従業員の満足度を向上させる王道であると確信しているからです。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社においては、毎月開催される取締役会において、会社経営上の重要事項に関する審議・議決及び業績の進捗管理を行い、迅速な経営上の意思決定及び業務執行ができる経営体制となっております。

さらに、経営上の意思決定の迅速化と業務執行の責任の明確化を図るために執行役員制度を導入し、経営上の重要事項に関しては経営戦略会議において幅広い議論を行っております。

かかる経営上の意思決定及び業務執行が適正に行われるよう、定期的に監査役及び会計監査人による監査を行っております。監査役は、会計監査人が行う監査の立会いや取締役会その他重要な会議への出席により、取締役の業務執行状況、財産管理状況を監査しております。また、監査役、会計監査人及び内部監査室とも、定期的な情報・意見交換を行うことで緊密な連携を保ち、監査の有効性・効率性を高めております。

さらに、内部統制委員会を設置し、内部統制に関する最高統括責任者である経営者の指示のもとで有効な内部統制の具体的整備及び運用を図っており、また定期的に有効性の評価を行い、不備がある場合は是正を図っております。

具体的には、内部監査室及び内部統制委員で構成される監査チームによる業務プロセスに係る内部統制の整備及び運用状況の評価・検討に関する報告を受けて、内部統制の有効性の評価、不備の是正、経営者への報告・提案等を行うことで有効な内部統制の具体的整備及び運用を図っております。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社の経営理念、経営目標、経営戦略の達成を阻害する様々なリスクに対して適切かつ効果的な対処を行うことにより、リスクの顕在化に伴う損失を防止して当社の継続的かつ安定的発展を図るべくリスク管理体制を整備いたしております。

この目的達成のため、リスクを程度に応じて3段階に分類し、それに対応して対策本部・担当部署・責任者の役割を定めることで全社的なリスク管理体制を敷いております。なお、リスクとしては、外部環境に関するものとして自然災害・事故、犯罪、行政、業務活動に関するものとして商品・技術・サービス、仕入先、販売先、人事労務、情報・システム、財務・経理、資産保全、環境保全、法務・コンプライアンス、内部環境に関するものとしてガバナンス、その他を想定しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室は、年度内部監査計画に基づき、本社を始め、各支店、営業所等についての内部監査を実施しており、その結果を代表取締役社長に報告しております。

具体的には、営業・業務・管理に関する諸活動、その他組織・制度の運用について、法令及び諸規程・業務マニュアル等の遵守状況並びに合理性について監査を実施しております。

監査役は、業務執行機関の職務執行に対する監査を行うため、計算書類・会計帳簿等の書類・帳簿類の精査、取締役会への出席・報告、諸規程の遵守状況の調査等を実施しております。

かかる内部監査及び監査役監査を効果的に実施するため、内部監査室、監査役、さらには会計監査人と定期的な情報・意見交換等を行うことにより連携を密に図っております。

また、内部監査、監査役監査及び会計監査の結果を踏まえ、内部統制部門は有効な内部統制の具体的整備及び運用を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。なお、社外監査役桂川明は税理士の資格を有しております。

社外監査役及びその近親者並びにそれらが取締役又は監査役に就任する会社と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役はそれぞれ弁護士、税理士として培われた豊富な経験と幅広い知識から、主としてコンプライアンス、経営管理の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

また、社外監査役はそれぞれ専門的見識に基づいて客観的視点から監査を行っており、当社から独立して適正に監査を行うことに適していると考えております。

なお、社外監査役は、内部監査室、監査役、及び会計監査人と定期的な情報・意見交換を行うことで緊密な連携を保ち、監査の有効性・効率性を高めており、さらにはその結果を内部統制部門による有効な内部統制の具体的整備及び運用に活かすよう助言・提言を行っております。

当社は社外取締役を選任しておりません。監査役3名中2名を社外監査役とすることで、外部からの客観的、中立的な経営監視の機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別の総額（千円）	
		基本報酬	対象となる役員の員数（人）
取締役（社外取締役を除く。）	81,768	81,768	6
監査役（社外監査役を除く。）	10,800	10,800	1
社外役員	5,520	5,520	2

（注） 取締役の支給額には、使用人兼取締役の使用人給与額は含まれておりません。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、世間水準、経営内容及び従業員給与等のバランスを考慮して、取締役の報酬は取締役会の決議で決定し、監査役の報酬は監査役会での協議により決定しております。

なお、取締役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第38回定時株主総会において年額250,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議されております。監査役の報酬限度額は、平成7年6月29日開催の第39回定時株主総会において年額25,000千円以内と決議されております。

また、当社は平成23年5月26日開催の取締役会において、当社の取締役に対して平成24年3月期において、下記の算定方法に基づき、法人税法第34条第1項第3号に定める利益連動給与に該当する役員給与を導入することを決議しております。本決議に際しては監査役全員の同意を得ております。

（算定方法）

・支給総額の算定方法

1 当期純利益（連結）を算定指標とし、利益連動役員給与を損金経理後の金額とする。

2 当社の役員に対する利益連動役員給与の支給総額は、次のとおりとする。

当期純利益（連結）が5億円未満の場合

支給しない

当期純利益（連結）が5億円以上10億円未満の場合

当期純利益（連結）×2.5%

当期純利益（連結）が10億円以上15億円未満の場合

当期純利益（連結）×3.0%

当期純利益（連結）が15億円以上20億円未満の場合

当期純利益（連結）×3.5%

当期純利益（連結）が20億円以上の場合

当期純利益（連結）×4.0%（ただし支給総額は1億円を限度とする。）

・各取締役への配分方法

役位による配分ウェイトを固定化し、株主総会後の取締役会で選任された役員の役位に基づき決定をする。

役位	配分ウェイト	役位	配分ウェイト
代表取締役社長	2.0000	専務取締役	1.0000
代表取締役副社長	1.1250	常務取締役	0.9875
代表取締役専務	1.1250	取締役	0.2000

なお、利益連動給与の支給対象となる取締役は、法人税法第34条第1項第3号に定める業務執行役員であり、業務執行役員でない取締役（社外取締役を含む）及び監査役を含まない。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

62銘柄 906,875千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
J B C C ホールディングス株式会社	200,000	114,400	取引関係等の円滑化のため
日置電機株式会社	49,500	85,387	取引関係等の円滑化のため
横河電機株式会社	98,837	80,453	取引関係等の円滑化のため
日本特殊陶業株式会社	61,479	78,079	取引関係等の円滑化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	117,630	57,638	取引関係等の円滑化のため
三菱UFJリース株式会社	16,000	54,400	取引関係等の円滑化のため
リンナイ株式会社	10,100	49,591	取引関係等の円滑化のため
トヨタ紡織株式会社	20,000	35,920	取引関係等の円滑化のため
オムロン株式会社	15,000	32,460	取引関係等の円滑化のため
シーケーディ株式会社	36,664	28,672	取引関係等の円滑化のため
ブラザー工業株式会社	23,000	25,990	取引関係等の円滑化のため
日本電子株式会社	71,084	25,590	取引関係等の円滑化のため
東海ゴム工業株式会社	16,000	20,448	取引関係等の円滑化のため
株式会社小野測器	57,081	18,779	取引関係等の円滑化のため
日東工業株式会社	19,000	18,563	取引関係等の円滑化のため
株式会社クボタ	19,000	16,188	取引関係等の円滑化のため
セントラル硝子株式会社	31,000	14,322	取引関係等の円滑化のため
アイシン精機株式会社	5,000	14,000	取引関係等の円滑化のため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
J B C C ホールディングス株式会社	200,000	105,400	取引関係等の円滑化のため
日置電機株式会社	49,500	82,170	取引関係等の円滑化のため
日本特殊陶業株式会社	62,041	70,478	取引関係等の円滑化のため
横河電機株式会社	104,681	66,368	取引関係等の円滑化のため
リンナイ株式会社	10,100	55,752	取引関係等の円滑化のため
三菱UFJリース株式会社	16,000	53,360	取引関係等の円滑化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	117,630	45,169	取引関係等の円滑化のため
オムロン株式会社	15,000	35,070	取引関係等の円滑化のため
シーケーディ株式会社	40,372	33,629	取引関係等の円滑化のため
ブラザー工業株式会社	23,000	28,106	取引関係等の円滑化のため
トヨタ紡織株式会社	20,000	23,940	取引関係等の円滑化のため
日本電子株式会社	77,957	18,865	取引関係等の円滑化のため
日東工業株式会社	19,000	18,240	取引関係等の円滑化のため
東海ゴム工業株式会社	16,000	16,304	取引関係等の円滑化のため
株式会社クボタ	19,000	14,896	取引関係等の円滑化のため
株式会社小野測器	61,858	14,846	取引関係等の円滑化のため
アイシン精機株式会社	5,000	14,440	取引関係等の円滑化のため
菊水電子工業株式会社	21,016	12,820	取引関係等の円滑化のため
株式会社ノリタケカンパニーリミテド	33,029	11,692	取引関係等の円滑化のため
株式会社三社電機製作所	17,090	10,954	取引関係等の円滑化のため
セントラル硝子株式会社	31,000	10,385	取引関係等の円滑化のため
マスプロ電工株式会社	10,416	8,697	取引関係等の円滑化のため
愛三工業株式会社	10,000	8,540	取引関係等の円滑化のため
株式会社住生活グループ	3,816	8,242	取引関係等の円滑化のため
株式会社日立製作所	17,733	7,678	取引関係等の円滑化のため
イビデン株式会社	2,793	7,339	取引関係等の円滑化のため
三井化学株式会社	24,000	7,056	取引関係等の円滑化のため
三菱重工業株式会社	17,000	6,494	取引関係等の円滑化のため
東芝株式会社	14,000	5,698	取引関係等の円滑化のため
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	16,000	5,536	取引関係等の円滑化のため

八．保有目的が純投資である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の同法第423条第1項の損害賠償責任を、法令が規定する額の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨定款に定めております。これは、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、資本政策の機動性を確保するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得できる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	25,600	-	19,950	-
連結子会社	-	-	-	-
計	25,600	-	19,950	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表についてはあずさ監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表については有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等に的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修へ参加するなどの取組みを行っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,936,492	2,335,011
受取手形及び売掛金	10,118,935	14,657,838
商品及び製品	1,090,410	1,436,516
仕掛品	69,565	70,708
原材料及び貯蔵品	33,336	30,761
繰延税金資産	127,723	156,280
その他	419,846	428,385
貸倒引当金	16,892	20,314
流動資産合計	14,779,417	19,095,187
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,543,965	2,367,737
減価償却累計額	1,327,168	1,252,741
建物及び構築物（純額）	1,216,796	1,114,996
機械装置及び運搬具	145,462	137,666
減価償却累計額	106,405	101,851
機械装置及び運搬具（純額）	39,057	35,815
土地	705,180	593,094
その他	487,500	470,549
減価償却累計額	437,324	428,593
その他（純額）	50,176	41,955
有形固定資産合計	2,011,210	1,785,863
無形固定資産	60,193	49,653
投資その他の資産		
投資有価証券	1,219,358	1,051,075
従業員に対する長期貸付金	2,100	1,809
破産更生債権等	1,151	180
繰延税金資産	227,310	5,308
その他	485,448	521,963
貸倒引当金	45,700	38,700
投資その他の資産合計	1,889,669	1,541,636
固定資産合計	3,961,073	3,377,153
資産合計	18,740,490	22,472,340

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,009,413	9,675,771
未払法人税等	11,784	23,685
賞与引当金	217,663	240,000
その他	738,604	733,605
流動負債合計	6,977,466	10,673,062
固定負債		
役員退職慰労引当金	97,200	97,200
その他	-	5,097
固定負債合計	97,200	102,297
負債合計	7,074,666	10,775,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,311,778	1,311,778
資本剰余金	1,371,950	1,371,950
利益剰余金	9,174,462	9,325,215
自己株式	149,551	149,579
株主資本合計	11,708,639	11,859,363
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	193,202	159,969
繰延ヘッジ損益	1,270	178
為替換算調整勘定	234,747	322,174
その他の包括利益累計額合計	42,815	162,383
純資産合計	11,665,824	11,696,980
負債純資産合計	18,740,490	22,472,340

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	25,409,382	37,537,725
売上原価	¹ 22,290,641	¹ 32,657,562
売上総利益	3,118,740	4,880,163
販売費及び一般管理費	² 4,372,966	² 4,398,071
営業利益又は営業損失()	1,254,226	482,091
営業外収益		
受取利息	3,895	2,905
受取配当金	15,927	16,458
仕入割引	84,902	115,284
助成金収入	45,492	22,133
その他	51,402	37,457
営業外収益合計	201,619	194,240
営業外費用		
支払利息	7,000	2,815
売上割引	23,309	33,058
為替差損	-	19,942
コミットメントフィー	9,669	5,100
その他	-	0
営業外費用合計	39,979	60,918
経常利益又は経常損失()	1,092,585	615,413
特別利益		
固定資産売却益	³ 761	³ 61,954
特別利益合計	761	61,954
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 215	⁴ 46,323
固定資産除却損	⁵ 134	⁵ 2,426
減損損失	⁶ 50,087	⁶ 16,709
投資有価証券評価損	99,251	464
関係会社株式評価損	-	110,045
ゴルフ会員権評価損	2,600	100
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,855
特別損失合計	152,288	179,925
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,244,113	497,442
法人税、住民税及び事業税	10,097	11,847
法人税等還付税額	17,157	11,838
法人税等調整額	384,168	229,166
法人税等合計	391,228	229,174
少数株主損益調整前当期純利益	-	268,267
当期純利益又は当期純損失()	852,884	268,267

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	268,267
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	33,233
繰延ヘッジ損益	-	1,092
為替換算調整勘定	-	87,427
その他の包括利益合計	-	² 119,568
包括利益	-	¹ 148,699
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	148,699
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,311,778	1,311,778
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,311,778	1,311,778
資本剰余金		
前期末残高	1,371,950	1,371,950
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,371,950	1,371,950
利益剰余金		
前期末残高	10,174,241	9,174,462
当期変動額		
剰余金の配当	146,894	117,515
当期純利益又は当期純損失()	852,884	268,267
当期変動額合計	999,778	150,752
当期末残高	9,174,462	9,325,215
自己株式		
前期末残高	149,551	149,551
当期変動額		
自己株式の取得	-	28
当期変動額合計	-	28
当期末残高	149,551	149,579
株主資本合計		
前期末残高	12,708,417	11,708,639
当期変動額		
剰余金の配当	146,894	117,515
当期純利益又は当期純損失()	852,884	268,267
自己株式の取得	-	28
当期変動額合計	999,778	150,724
当期末残高	11,708,639	11,859,363

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,823	193,202
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	201,026	33,233
当期変動額合計	201,026	33,233
当期末残高	193,202	159,969
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	1,270
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,270	1,092
当期変動額合計	1,270	1,092
当期末残高	1,270	178
為替換算調整勘定		
前期末残高	278,959	234,747
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,211	87,427
当期変動額合計	44,211	87,427
当期末残高	234,747	322,174
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	286,782	42,815
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	243,967	119,568
当期変動額合計	243,967	119,568
当期末残高	42,815	162,383
純資産合計		
前期末残高	12,421,635	11,665,824
当期変動額		
剰余金の配当	146,894	117,515
当期純利益又は当期純損失（ ）	852,884	268,267
自己株式の取得	-	28
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	243,967	119,568
当期変動額合計	755,810	31,156
当期末残高	11,665,824	11,696,980

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,244,113	497,442
減価償却費	144,047	92,258
減損損失	50,087	16,709
貸倒引当金の増減額(は減少)	18,840	2,241
受取利息及び受取配当金	19,822	19,364
支払利息	7,000	2,815
売上債権の増減額(は増加)	3,887,837	4,587,147
たな卸資産の増減額(は増加)	172,632	356,725
仕入債務の増減額(は減少)	2,071,161	3,710,272
賞与引当金の増減額(は減少)	76,635	22,337
投資有価証券評価損益(は益)	99,251	464
関係会社株式評価損	-	110,045
固定資産売却損益(は益)	546	15,631
固定資産除却損	134	2,426
ゴルフ会員権評価損	2,600	100
前渡金の増減額(は増加)	7,861	19,784
前払年金費用の増減額(は増加)	10,795	44,850
未収入金の増減額(は増加)	27,071	54,459
未払消費税等の増減額(は減少)	146,064	99,572
差入保証金の増減額(は増加)	345	139
預り保証金の増減額(は減少)	2,729	2,052
その他	17,880	653
小計	725,184	499,141
利息及び配当金の受取額	20,286	19,045
利息の支払額	6,640	2,815
法人税等の支払額	23,043	14,974
法人税等の還付額	-	30,729
営業活動によるキャッシュ・フロー	715,786	467,155
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	11,138	14,207
有形固定資産の売却による収入	3,087	157,415
投資有価証券の取得による支出	15,720	15,608
関係会社貸付けによる支出	144,000	231,305
関係会社貸付金の回収による収入	113,000	149,000
その他	4,539	368
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,232	45,662

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	300,000	-
配当金の支払額	146,839	117,282
その他	-	28
財務活動によるキャッシュ・フロー	446,839	117,310
現金及び現金同等物に係る換算差額	38,590	62,676
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	257,305	601,480
現金及び現金同等物の期首残高	2,679,186	2,936,492
現金及び現金同等物の期末残高	2,936,492	2,335,011

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 MEIJI CORPORATION MEIJI UK LTD. (2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 名電エンジニアリング(株) Meiji Electric Industries(Thailand)Co.,Ltd. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模会社であり、総 資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金 (持分に見合う額)等は、いずれも連結 財務諸表に重要な影響を及ぼしていない ためであります。	(1) 連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 同左 (2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 同左 連結の範囲から除いた理由 同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用しない非連結子会社及び関連 会社の名称 (非連結子会社) 名電エンジニアリング(株) Meiji Electric Industries(Thailand)Co.,Ltd. (関連会社) 明治進和(天津)機電工程有限公司 (株)KYOTSU (株)アドバン・テック 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益 剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ 全体としても重要性がないため、持分法の 適用から除外しております。	持分法を適用しない非連結子会社及び関連 会社の名称 (非連結子会社) 同左 (関連会社) 同左 持分法を適用しない理由 同左
3 連結子会社の事業年度等に 関する事項	連結子会社の決算日は、12月31日でありま す。 連結財務諸表の作成に当たっては、同日現 在の財務諸表を使用し、連結決算日との間 に生じた重要な取引については、連結上必 要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法に より算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ デリバティブ取引により生ずる債権及 び債務 時価法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ取引により生ずる債権及 び債務 同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>八 たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>a 商品 移動平均法 なお、海外子会社は、先入先出法による低価法により評価しております。</p> <p>b 製品・仕掛品 個別法</p> <p>c 原材料 移動平均法</p> <p>d 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く。）については、定額法を採用しております。 また、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 海外子会社は定額法によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>八 たな卸資産 同左</p> <p>a 商品 同左</p> <p>b 製品・仕掛品 同左</p> <p>c 原材料 同左</p> <p>d 貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ハ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当連結会計年度末負担額を計上しております。 なお、当社は利益連動役員給与を導入しており、当連結会計年度末においては支給額が零のため未払金の計上は行っておりません。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（7年）による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常損失、及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当該連結会計年度末要支給額を引当計上しておりましたが、平成18年6月をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、平成18年7月以降新たな引当計上は行っておりません。 当連結会計年度末における役員退職慰労引当金残高は当制度の廃止以前から在職している役員に対する支給予定額であります。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建予定取引</p>	<p>ハ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（7年）による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>ハ ヘッジ方針 予定取引に係る将来の為替変動リスクを回避するため、実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 取引の全てが将来の販売予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ204千円、税金等調整前当期純利益は4,060千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(連結損益計算書) 「コミットメントフィー」は前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「コミットメントフィー」の金額は2,270千円であります。	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度のコ金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 240,045千円	投資有価証券(株式) 129,999千円
その他(出資金) 23,786千円	その他(出資金) 23,786千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。
13,814千円	10,698千円
2 販売費及び一般管理費の主な費用及び金額	2 販売費及び一般管理費の主な費用及び金額
役員報酬及び給与手当 1,921,345千円	役員報酬及び給与手当 1,918,346千円
荷造運賃 449,241千円	荷造運賃 517,911千円
賞与引当金繰入額 189,384千円	賞与引当金繰入額 208,653千円
退職給付費用 101,661千円	退職給付費用 80,614千円
3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。	3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 735千円	土地 60,624千円
工具、器具及び備品 25千円	機械装置及び運搬具 1,330千円
4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。	4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 201千円	建物及び構築物 46,323千円
工具、器具及び備品 14千円	

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 134千円		5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 2,426千円	
6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産 について減損損失を計上しております。		6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産 について減損損失を計上しております。	
場所	用途	種類	減損損失 (千円)
東京支店 (東京都町田市)	事務所	建物及び 構築物	6,824
四日市営業所 (三重県四日市市)	事務所	建物及び 構築物 土地	42,476
福岡営業所 (福岡県福岡市)	事務所	建物及び 構築物	786
当社グループは、減損損失を把握するにあたり、原則 として事業所区分に基づき資産のグルーピングを行っ ております。 上記資産グループについて、営業活動から生じる損益 の継続的なマイナスにより、帳簿価額を回収可能価額 まで減額し、当該減少額(50,087千円)を減損損失と して特別損失に計上しております。 なお、当該減損損失の測定に使用した回収可能価額は 正味売却価額により測定しており、「建物及び構築 物」については零、「土地」については路線価等に基 づいて算定しております。		旧西東京営業所 (東京都八王子市)	
		遊休資産	土地
		16,709	
		当社グループは、減損損失を把握するにあたり、原則 として事業所区分に基づき資産のグルーピングを行っ ております。 上記資産グループについて、事業の用に供していない 遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該 減少額(16,709千円)を減損損失として特別損失に計 上しております。 なお、当該減損損失の測定に使用した回収可能価額は 正味売却価額により測定しており、時価は路線価等に 基づいて算定しております。	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	608,916千円
少数株主に係る包括利益	-
計	608,916
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	201,026千円
繰延ヘッジ損益	1,270
為替換算調整勘定	44,211
計	243,967

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株 式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式 普通株式	12,067,120	-	-	12,067,120
自己株式 普通株式	315,600	-	-	315,600

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 取締役会	普通株式	146,894	12.50	平成21年3月31日	平成21年6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 取締役会	普通株式	117,515	利益剰余金	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月10日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株 式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式 普通株式	12,067,120	-	-	12,067,120
自己株式 普通株式	315,600	84	-	315,684

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加84株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 取締役会	普通株式	117,515	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 取締役会	普通株式	176,271	利益剰余金	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,936,492千円	現金及び預金勘定 2,335,011千円
現金及び現金同等物 2,936,492千円	現金及び現金同等物 2,335,011千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: right;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: right;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: right;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13,579</td> <td style="text-align: right;">11,349</td> <td style="text-align: right;">2,230</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,939千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">290千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,230千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,721千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,721千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">756千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">441千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,197千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	13,579	11,349	2,230	1年以内	1,939千円	1年超	290千円	合計	2,230千円	支払リース料	3,721千円	減価償却費相当額	3,721千円	1年以内	756千円	1年超	441千円	合計	1,197千円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: right;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: right;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: right;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10,468</td> <td style="text-align: right;">10,178</td> <td style="text-align: right;">290</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">290千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">290千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,939千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,939千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">441千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">441千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	10,468	10,178	290	1年以内	290千円	1年超	-千円	合計	290千円	支払リース料	1,939千円	減価償却費相当額	1,939千円	1年以内	441千円	1年超	-千円	合計	441千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
工具、器具及び備品	13,579	11,349	2,230																																														
1年以内	1,939千円																																																
1年超	290千円																																																
合計	2,230千円																																																
支払リース料	3,721千円																																																
減価償却費相当額	3,721千円																																																
1年以内	756千円																																																
1年超	441千円																																																
合計	1,197千円																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
工具、器具及び備品	10,468	10,178	290																																														
1年以内	290千円																																																
1年超	-千円																																																
合計	290千円																																																
支払リース料	1,939千円																																																
減価償却費相当額	1,939千円																																																
1年以内	441千円																																																
1年超	-千円																																																
合計	441千円																																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主として銀行借入による方針です。デリバティブは、為替相場の変動リスクの回避を目的とし、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る取引の利用は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、与信管理規程に基づき取引先毎の期日管理及び残高管理を行うなどの方法により管理しております。なお、当連結会計年度末における営業債権のうち約10%が特定の大口顧客に対するものであります。また、外貨建ての営業債権については、為替の変動リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に取引関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、概ね1年以内の支払期日であります。また、各部署からの報告に基づき担当部署が資金繰計画を作成・更新するとともに、主要取引銀行と貸出コミットメントライン契約を締結することにより、資金調達の流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。デリバティブ取引の執行・管理については、取引制限を定めた社内規定に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

なお、ヘッジ会計に関しては、前述の連結計算書類作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2をご参照下さい。）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,936,492	2,936,492	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,118,935	10,118,935	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	936,658	936,658	-
資産計	13,992,085	13,992,085	-
支払手形及び買掛金	6,009,413	6,009,413	-
負債計	6,009,413	6,009,413	-
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(2,132)	(2,132)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(2,122)	(2,122)	-
デリバティブ取引計	(4,254)	(4,254)	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託については公表されている基準価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（連結貸借対照表計上額 42,654千円）、子会社株式及び関連会社株式（連結貸借対照表計上額 240,045千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,936,492	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,118,935	-	-	-
合計	13,055,427	-	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主として銀行借入による方針です。デリバティブは、為替相場の変動リスクの回避を目的とし、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る取引の利用は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、与信管理規程に基づき取引先毎の期日管理及び残高管理を行うなどの方法により管理しております。また、外貨建ての営業債権については、為替の変動リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に取引関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、概ね1年以内の支払期日であります。また、各部署からの報告に基づき担当部署が資金繰計画を作成・更新するとともに、主要取引銀行と貸出コミットメントライン契約を締結することにより、資金調達の流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。デリバティブ取引の執行・管理については、取引制限を定めた社内規定に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

なお、ヘッジ会計に関しては、前述の連結計算書類作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2をご参照下さい。）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,335,011	2,335,011	-
(2) 受取手形及び売掛金	14,657,838	14,657,838	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	879,512	879,512	-
資産計	17,872,362	17,872,362	-
支払手形及び買掛金	9,675,771	9,675,771	-
負債計	9,675,771	9,675,771	-
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,366)	(1,366)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(299)	(299)	-
デリバティブ取引計	(1,666)	(1,666)	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託については公表されている基準価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（連結貸借対照表計上額 41,563千円）、子会社株式及び関連会社株式（連結貸借対照表計上額 129,999千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,335,011	-	-	-
受取手形及び売掛金	14,657,838	-	-	-
合計	16,992,850	-	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	706,513	363,995	342,518
(2) その他	6,281	5,159	1,121
小計	712,794	369,154	343,640
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	223,863	242,519	18,656
(2) その他	-	-	-
小計	223,863	242,519	18,656
合計	936,658	611,674	324,983

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 42,654千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
 該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券
 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損99,251千円を計上しております。
 減損処理に当たっては、年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	617,606	331,868	285,738
(2) その他	5,820	5,159	661
小計	623,427	337,027	286,399
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	256,085	289,599	33,514
(2) その他	-	-	-
小計	256,085	289,599	33,514
合計	879,512	626,627	252,885

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 41,563千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
 該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において減損処理を行い、有価証券について評価損110,509千円（投資有価証券評価損464千円、関係会社株式評価損110,045千円）を計上しております。

減損処理に当っては、年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等（千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引	為替予約 売建 米ドル	86,298	-	2,132	2,132
合計		86,298	-	2,132	2,132

（注）時価の算定方法は、為替予約契約を締結している取引銀行から提示された金額によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価（千円）
原則的処理方法	為替予約 売建 米ドル	売掛金	145,533	-	2,122
合計			145,533	-	2,122

（注）時価の算定方法は、為替予約契約を締結している取引銀行から提示された金額によっております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等（千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引	為替予約 売建 米ドル	123,266	-	1,366	1,366
合計		123,266	-	1,366	1,366

（注）時価の算定方法は、為替予約契約を締結している取引銀行から提示された金額によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価（千円）
原則的処理方法	為替予約 売建 米ドル	売掛金	18,814	-	299
合計			18,814	-	299

（注）時価の算定方法は、為替予約契約を締結している取引銀行から提示された金額によっております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けておりましたが、平成21年7月1日に確定給付企業年金制度へ移行しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務 (内訳)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,361,857千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">79,764千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">317,541千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,312,907千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">188,826千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">73,878千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">22,459千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">20,251千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">26,588千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">60,062千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">109,560千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の計算の基礎に関する事項 期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">7年</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">7年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務 (内訳)	1,361,857千円	(2) 未認識過去勤務債務	79,764千円	(3) 未認識数理計算上の差異	317,541千円	(4) 年金資産	1,312,907千円	(5) 前払年金費用	188,826千円	(6) 退職給付引当金	-千円	(1) 勤務費用	73,878千円	(2) 利息費用	22,459千円	(3) 期待運用収益	20,251千円	(4) 過去勤務債務の費用処理額	26,588千円	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	60,062千円	(6) 退職給付費用	109,560千円	(1) 退職給付見込額の計算の基礎に関する事項 期間定額基準		(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	2.0%	(4) 過去勤務債務の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。)	7年	(5) 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	7年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務 (内訳)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,452,127千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">53,176千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">328,836千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,410,144千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">233,677千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">86,283千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">26,896千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">26,258千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">26,588千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">30,307千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">90,640千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の計算の基礎に関する事項 同左</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の処理年数 同左</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">7年</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数 同左</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">7年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務 (内訳)	1,452,127千円	(2) 未認識過去勤務債務	53,176千円	(3) 未認識数理計算上の差異	328,836千円	(4) 年金資産	1,410,144千円	(5) 前払年金費用	233,677千円	(6) 退職給付引当金	-千円	(1) 勤務費用	86,283千円	(2) 利息費用	26,896千円	(3) 期待運用収益	26,258千円	(4) 過去勤務債務の費用処理額	26,588千円	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	30,307千円	(6) 退職給付費用	90,640千円	(1) 退職給付見込額の計算の基礎に関する事項 同左		(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	2.0%	(4) 過去勤務債務の処理年数 同左	7年	(5) 数理計算上の差異の処理年数 同左	7年
(1) 退職給付債務 (内訳)	1,361,857千円																																																																				
(2) 未認識過去勤務債務	79,764千円																																																																				
(3) 未認識数理計算上の差異	317,541千円																																																																				
(4) 年金資産	1,312,907千円																																																																				
(5) 前払年金費用	188,826千円																																																																				
(6) 退職給付引当金	-千円																																																																				
(1) 勤務費用	73,878千円																																																																				
(2) 利息費用	22,459千円																																																																				
(3) 期待運用収益	20,251千円																																																																				
(4) 過去勤務債務の費用処理額	26,588千円																																																																				
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	60,062千円																																																																				
(6) 退職給付費用	109,560千円																																																																				
(1) 退職給付見込額の計算の基礎に関する事項 期間定額基準																																																																					
(2) 割引率	2.0%																																																																				
(3) 期待運用収益率	2.0%																																																																				
(4) 過去勤務債務の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。)	7年																																																																				
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	7年																																																																				
(1) 退職給付債務 (内訳)	1,452,127千円																																																																				
(2) 未認識過去勤務債務	53,176千円																																																																				
(3) 未認識数理計算上の差異	328,836千円																																																																				
(4) 年金資産	1,410,144千円																																																																				
(5) 前払年金費用	233,677千円																																																																				
(6) 退職給付引当金	-千円																																																																				
(1) 勤務費用	86,283千円																																																																				
(2) 利息費用	26,896千円																																																																				
(3) 期待運用収益	26,258千円																																																																				
(4) 過去勤務債務の費用処理額	26,588千円																																																																				
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	30,307千円																																																																				
(6) 退職給付費用	90,640千円																																																																				
(1) 退職給付見込額の計算の基礎に関する事項 同左																																																																					
(2) 割引率	2.0%																																																																				
(3) 期待運用収益率	2.0%																																																																				
(4) 過去勤務債務の処理年数 同左	7年																																																																				
(5) 数理計算上の差異の処理年数 同左	7年																																																																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,647千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,871千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">10,877千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">87,369千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6,981千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,742千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,767千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127,723千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">39,414千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">42,031千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">36,156千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">427,717千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">37,049千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">146,616千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">208,442千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">227,310千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">355,034千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">76,569千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">131,780千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">92千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">208,442千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td></tr> </table>	未払事業税	2,647千円	未払事業所税	2,871千円	未払社会保険料	10,877千円	賞与引当金	87,369千円	貸倒引当金	6,981千円	その他	21,742千円	評価性引当額	4,767千円	計	127,723千円	役員退職慰労引当金	39,414千円	投資有価証券評価損	42,031千円	ゴルフ会員権評価損	36,156千円	繰越欠損金	427,717千円	その他	37,049千円	評価性引当額	146,616千円	繰延税金負債(固定)との相殺	208,442千円	計	227,310千円	繰延税金資産合計	355,034千円	前払年金費用	76,569千円	その他有価証券評価差額金	131,780千円	その他	92千円	繰延税金資産(固定)との相殺	208,442千円	計	-千円	繰延税金負債合計	-千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,354千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,858千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">12,582千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">97,320千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,490千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30,674千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">156,280千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">39,414千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">42,031千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">44,623千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">32,669千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">176,743千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34,232千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">178,964千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">185,442千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,308千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">161,589千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">92,526千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">92,915千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">185,442千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td></tr> </table>	未払事業税	5,354千円	未払事業所税	2,858千円	未払社会保険料	12,582千円	賞与引当金	97,320千円	貸倒引当金	7,490千円	その他	30,674千円	計	156,280千円	役員退職慰労引当金	39,414千円	投資有価証券評価損	42,031千円	関係会社株式評価損	44,623千円	ゴルフ会員権評価損	32,669千円	繰越欠損金	176,743千円	その他	34,232千円	評価性引当額	178,964千円	繰延税金負債(固定)との相殺	185,442千円	計	5,308千円	繰延税金資産合計	161,589千円	前払年金費用	92,526千円	その他有価証券評価差額金	92,915千円	繰延税金資産(固定)との相殺	185,442千円	計	-千円	繰延税金負債合計	-千円
未払事業税	2,647千円																																																																																										
未払事業所税	2,871千円																																																																																										
未払社会保険料	10,877千円																																																																																										
賞与引当金	87,369千円																																																																																										
貸倒引当金	6,981千円																																																																																										
その他	21,742千円																																																																																										
評価性引当額	4,767千円																																																																																										
計	127,723千円																																																																																										
役員退職慰労引当金	39,414千円																																																																																										
投資有価証券評価損	42,031千円																																																																																										
ゴルフ会員権評価損	36,156千円																																																																																										
繰越欠損金	427,717千円																																																																																										
その他	37,049千円																																																																																										
評価性引当額	146,616千円																																																																																										
繰延税金負債(固定)との相殺	208,442千円																																																																																										
計	227,310千円																																																																																										
繰延税金資産合計	355,034千円																																																																																										
前払年金費用	76,569千円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	131,780千円																																																																																										
その他	92千円																																																																																										
繰延税金資産(固定)との相殺	208,442千円																																																																																										
計	-千円																																																																																										
繰延税金負債合計	-千円																																																																																										
未払事業税	5,354千円																																																																																										
未払事業所税	2,858千円																																																																																										
未払社会保険料	12,582千円																																																																																										
賞与引当金	97,320千円																																																																																										
貸倒引当金	7,490千円																																																																																										
その他	30,674千円																																																																																										
計	156,280千円																																																																																										
役員退職慰労引当金	39,414千円																																																																																										
投資有価証券評価損	42,031千円																																																																																										
関係会社株式評価損	44,623千円																																																																																										
ゴルフ会員権評価損	32,669千円																																																																																										
繰越欠損金	176,743千円																																																																																										
その他	34,232千円																																																																																										
評価性引当額	178,964千円																																																																																										
繰延税金負債(固定)との相殺	185,442千円																																																																																										
計	5,308千円																																																																																										
繰延税金資産合計	161,589千円																																																																																										
前払年金費用	92,526千円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	92,915千円																																																																																										
繰延税金資産(固定)との相殺	185,442千円																																																																																										
計	-千円																																																																																										
繰延税金負債合計	-千円																																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>移転価格調整額</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	住民税均等割	0.8%	移転価格調整額	2.3%	評価性引当額	4.9%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>移転価格調整額</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6.0%</td></tr> <tr><td>繰戻還付税金</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	住民税均等割	2.1%	移転価格調整額	1.6%	評価性引当額	6.0%	繰戻還付税金	2.6%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1%																																																								
法定実効税率	40.6%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																																																										
住民税均等割	0.8%																																																																																										
移転価格調整額	2.3%																																																																																										
評価性引当額	4.9%																																																																																										
その他	0.7%																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.5%																																																																																										
法定実効税率	40.1%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%																																																																																										
住民税均等割	2.1%																																																																																										
移転価格調整額	1.6%																																																																																										
評価性引当額	6.0%																																																																																										
繰戻還付税金	2.6%																																																																																										
その他	0.5%																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1%																																																																																										

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは主として制御機器、産業機器、計測機器等の販売を営んでおり、事業区分としては単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループの事業は、制御機器、産業機器、計測機器等の販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 生産、受注及び販売の状況」に記載のとおりであります。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループの事業は、制御機器、産業機器、計測機器等の販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
 該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
1株当たり純資産額 992.71円	1株当たり純資産額 995.37円
1株当たり当期純損失金額（ ） 72.58円	1株当たり当期純利益金額 22.83円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
当期純利益又は当期純損失（ ）（千円）	852,884	268,267
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（ ）（千円）	852,884	268,267
期中平均株式数（株）	11,751,520	11,751,468

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	8,200,551	8,551,808	8,865,606	11,919,758
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	52,529	97,112	51,746	401,113
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	32,758	59,112	27,045	214,868
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	2.79	5.03	2.30	18.28

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,480,756	1,945,330
受取手形	900,367	1,316,836
売掛金	9,177,566	13,028,020
商品及び製品	1,017,868	1,337,254
仕掛品	69,565	70,708
原材料及び貯蔵品	33,336	30,761
前渡金	16,826	-
前払費用	1,282	2,095
繰延税金資産	124,853	144,361
関係会社短期貸付金	-	226,305
未収入金	103,019	157,797
その他	239,136	3,898
貸倒引当金	15,236	18,271
流動資産合計	14,149,343	18,245,098
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,428,599	2,259,948
減価償却累計額	1,227,137	1,158,426
建物(純額)	1,201,462	1,101,522
構築物	100,462	94,602
減価償却累計額	85,127	81,128
構築物(純額)	15,334	13,474
機械及び装置	67,910	67,910
減価償却累計額	45,646	49,576
機械及び装置(純額)	22,263	18,334
車両運搬具	18,309	18,309
減価償却累計額	14,623	15,786
車両運搬具(純額)	3,685	2,522
工具、器具及び備品	398,100	391,773
減価償却累計額	352,653	351,927
工具、器具及び備品(純額)	45,447	39,845
土地	705,180	593,094
有形固定資産合計	1,993,373	1,768,793
無形固定資産		
借地権	21,601	21,601
商標権	326	276
ソフトウェア	19,255	8,895
その他	19,008	18,880
無形固定資産合計	60,193	49,653

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	969,842	912,696
関係会社株式	255,435	145,389
出資金	350	350
関係会社出資金	23,786	23,786
従業員に対する長期貸付金	2,100	1,809
破産更生債権等	1,151	180
長期前払費用	1,110	696
繰延税金資産	226,490	434
差入保証金	88,385	88,525
保険積立金	54,643	54,643
前払年金費用	188,826	233,677
その他	127,916	119,943
貸倒引当金	45,700	38,700
投資その他の資産合計	1,894,337	1,543,432
固定資産合計	3,947,904	3,361,880
資産合計	18,097,247	21,606,978
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,210,697	4,243,991
買掛金	3,801,001	5,166,162
未払金	9,981	10,877
未払費用	310,697	310,404
未払法人税等	11,784	23,685
前受金	6,612	-
預り金	15,906	13,464
賞与引当金	217,663	240,000
預り保証金	366,599	368,652
その他	2,122	8,558
流動負債合計	6,953,067	10,385,795
固定負債		
役員退職慰労引当金	97,200	97,200
資産除去債務	-	5,097
固定負債合計	97,200	102,297
負債合計	7,050,267	10,488,093

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,311,778	1,311,778
資本剰余金		
資本準備金	1,371,950	1,371,950
資本剰余金合計	1,371,950	1,371,950
利益剰余金		
利益準備金	93,169	93,169
その他利益剰余金		
別途積立金	7,800,000	7,800,000
繰越利益剰余金	427,702	531,776
利益剰余金合計	8,320,871	8,424,945
自己株式	149,551	149,579
株主資本合計	10,855,048	10,959,093
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	193,202	159,969
繰延ヘッジ損益	1,270	178
評価・換算差額等合計	191,932	159,791
純資産合計	11,046,980	11,118,885
負債純資産合計	18,097,247	21,606,978

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
商品売上高	23,413,717	34,730,170
製品売上高	914,871	1,515,808
売上高合計	24,328,589	36,245,979
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,120,442	1,015,245
当期商品仕入高	20,448,388	30,811,986
合計	21,568,830	31,827,232
商品期末たな卸高	1,015,245	1,335,813
商品売上原価	20,553,585	30,491,418
製品売上原価		
製品期首たな卸高	7,876	2,622
当期製品製造原価	934,671	1,278,566
合計	942,548	1,281,188
製品期末たな卸高	2,622	1,440
製品売上原価	939,925	1,279,748
売上原価合計	¹ 21,493,510	¹ 31,771,166
売上総利益	2,835,078	4,474,812
販売費及び一般管理費	² 3,949,271	² 4,007,725
営業利益又は営業損失()	1,114,193	467,087
営業外収益		
受取利息	2,484	2,400
受取配当金	15,927	16,458
仕入割引	84,902	115,284
助成金収入	45,492	22,133
その他	48,057	37,457
営業外収益合計	196,864	193,734
営業外費用		
支払利息	7,000	2,815
売上割引	23,309	33,058
為替差損	-	22,426
コミットメントフィー	9,669	5,100
その他	-	0
営業外費用合計	39,979	63,402
経常利益又は経常損失()	957,309	597,420

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	³ 60,624
特別利益合計	-	60,624
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 72	⁴ 46,323
固定資産除却損	⁵ 26	⁵ 2,426
減損損失	⁶ 50,087	⁶ 16,709
投資有価証券評価損	99,251	464
関係会社株式評価損	-	110,045
ゴルフ会員権評価損	2,600	100
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,855
特別損失合計	152,038	179,925
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	1,109,347	478,118
法人税、住民税及び事業税	10,097	11,847
法人税等調整額	406,471	244,682
法人税等合計	396,373	256,529
当期純利益又は当期純損失 ()	712,973	221,589

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	205,257	21.5	315,736	24.6
労務費		387,019	40.5	374,872	29.3
外注加工費		292,072	30.6	523,999	40.9
経費		71,019	7.4	66,151	5.2
当期総製造費用		955,368	100.0	1,280,760	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	51,594		69,565	
合計		1,006,963		1,350,325	
期末仕掛品たな卸高		69,565		70,708	
他勘定振替高		2,725		1,051	
当期製品製造原価		934,671		1,278,566	

(脚注)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 主な内訳は次のとおりであります。	1 主な内訳は次のとおりであります。
旅費交通費 14,659千円	旅費交通費 17,575千円
減価償却費 13,795千円	減価償却費 12,716千円
管理費 10,246千円	管理費 7,279千円
機械賃借料 7,904千円	機械賃借料 6,538千円
地代家賃 4,640千円	水道光熱費 4,192千円
水道光熱費 3,897千円	通信費 3,895千円
通信費 3,856千円	租税公課 3,327千円
租税公課 3,567千円	
2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。	2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。
工具、器具及び備品 1,628千円	工具、器具及び備品 1,051千円
販売促進費 1,097千円	
(原価計算の方法) 当社の原価計算は、個別原価計算であります。	(原価計算の方法) 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,311,778	1,311,778
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,311,778	1,311,778
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,371,950	1,371,950
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,371,950	1,371,950
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	93,169	93,169
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	93,169	93,169
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	7,800,000	7,800,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,800,000	7,800,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,287,569	427,702
当期変動額		
剰余金の配当	146,894	117,515
当期純利益又は当期純損失()	712,973	221,589
当期変動額合計	859,867	104,074
当期末残高	427,702	531,776
利益剰余金合計		
前期末残高	9,180,739	8,320,871
当期変動額		
剰余金の配当	146,894	117,515
当期純利益又は当期純損失()	712,973	221,589
当期変動額合計	859,867	104,074
当期末残高	8,320,871	8,424,945

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	149,551	149,551
当期変動額		
自己株式の取得	-	28
当期変動額合計	-	28
当期末残高	149,551	149,579
株主資本合計		
前期末残高	11,714,915	10,855,048
当期変動額		
剰余金の配当	146,894	117,515
当期純利益又は当期純損失()	712,973	221,589
自己株式の取得	-	28
当期変動額合計	859,867	104,045
当期末残高	10,855,048	10,959,093
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,823	193,202
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	201,026	33,233
当期変動額合計	201,026	33,233
当期末残高	193,202	159,969
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	1,270
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,270	1,092
当期変動額合計	1,270	1,092
当期末残高	1,270	178
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,823	191,932
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	199,755	32,141
当期変動額合計	199,755	32,141
当期末残高	191,932	159,791
純資産合計		
前期末残高	11,707,092	11,046,980
当期変動額		
剰余金の配当	146,894	117,515
当期純利益又は当期純損失()	712,973	221,589
自己株式の取得	-	28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	199,755	32,141
当期変動額合計	660,111	71,904
当期末残高	11,046,980	11,118,885

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により生じる債権及び債務	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 (1) 商品 移動平均法 (2) 製品・仕掛品 個別法 (3) 原材料 移動平均法 (4) 貯蔵品 最終仕入原価法	評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 (1) 商品 同左 (2) 製品・仕掛品 同左 (3) 原材料 同左 (4) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く。）については、定額法を採用しております。 また、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当事業年度末負担額を計上しております。 なお、当社は利益連動役員給与を導入しており、当事業年度末においては支給額が零のため未払金の計上は行っておりません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（7年）による定額法により発生翌期から費用処理しております。 （会計方針の変更） 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しておりましたが、平成18年6月をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、平成18年7月以降新たな引当計上は行っておりません。 当事業年度末における役員退職慰労引当金残高は当制度の廃止以前から在職している役員に対する支給予定額であります。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 外貨建予定取引については繰延ヘッジ処理によっており、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理によっております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（7年）による定額法により発生翌期から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「前払年金費用」は前事業年度において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していましたが、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「前払年金費用」の金額は178,031千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>「コミットメントフィー」は前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「コミットメントフィー」の金額は2,270千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「関係会社短期貸付金」は前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示していましたが、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「関係会社短期貸付金」の金額は144,000千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)								
<p>関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>191,531千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>11,996千円</td> </tr> </table>	売掛金	191,531千円	買掛金	11,996千円	<p>関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>241,629千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>18,988千円</td> </tr> </table>	売掛金	241,629千円	買掛金	18,988千円
売掛金	191,531千円								
買掛金	11,996千円								
売掛金	241,629千円								
買掛金	18,988千円								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																												
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table> <tr> <td></td> <td>13,708千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>役員報酬及び給与手当</td> <td>1,705,403千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>175,484千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>189,384千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>101,661千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>341,099千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃費</td> <td>447,519千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>117,212千円</td> </tr> <tr> <td>管理費</td> <td>282,976千円</td> </tr> </table> <p>おおよその割合</p> <table> <tr> <td>販売費</td> <td>17.3%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>82.7%</td> </tr> </table>		13,708千円	役員報酬及び給与手当	1,705,403千円	賞与	175,484千円	賞与引当金繰入額	189,384千円	退職給付費用	101,661千円	福利厚生費	341,099千円	荷造運賃費	447,519千円	減価償却費	117,212千円	管理費	282,976千円	販売費	17.3%	一般管理費	82.7%	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table> <tr> <td></td> <td>11,530千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>役員報酬及び給与手当</td> <td>1,723,029千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>180,037千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>208,653千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>80,614千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>358,929千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃費</td> <td>515,428千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>70,101千円</td> </tr> <tr> <td>管理費</td> <td>250,379千円</td> </tr> </table> <p>おおよその割合</p> <table> <tr> <td>販売費</td> <td>19.1%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>80.9%</td> </tr> </table>		11,530千円	役員報酬及び給与手当	1,723,029千円	賞与	180,037千円	賞与引当金繰入額	208,653千円	退職給付費用	80,614千円	福利厚生費	358,929千円	荷造運賃費	515,428千円	減価償却費	70,101千円	管理費	250,379千円	販売費	19.1%	一般管理費	80.9%
	13,708千円																																												
役員報酬及び給与手当	1,705,403千円																																												
賞与	175,484千円																																												
賞与引当金繰入額	189,384千円																																												
退職給付費用	101,661千円																																												
福利厚生費	341,099千円																																												
荷造運賃費	447,519千円																																												
減価償却費	117,212千円																																												
管理費	282,976千円																																												
販売費	17.3%																																												
一般管理費	82.7%																																												
	11,530千円																																												
役員報酬及び給与手当	1,723,029千円																																												
賞与	180,037千円																																												
賞与引当金繰入額	208,653千円																																												
退職給付費用	80,614千円																																												
福利厚生費	358,929千円																																												
荷造運賃費	515,428千円																																												
減価償却費	70,101千円																																												
管理費	250,379千円																																												
販売費	19.1%																																												
一般管理費	80.9%																																												

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																						
<p>4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">58千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">14千円</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">26千円</td></tr> </table> <p>6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>東京支店 (東京都町田市)</td><td>事務所</td><td>建物 構築物</td><td style="text-align: right;">6,824</td></tr> <tr><td>四日市営業所 (三重県四日市市)</td><td>事務所</td><td>建物 構築物 土地</td><td style="text-align: right;">42,476</td></tr> <tr><td>福岡営業所 (福岡県福岡市)</td><td>事務所</td><td>建物 構築物</td><td style="text-align: right;">786</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失を把握するにあたり、原則として事業所区分に基づき資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産グループについて、営業活動から生じる損益の継続的なマイナスにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(50,087千円)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額により測定しており、「建物」及び「構築物」については零、「土地」については路線価等に基づいて算定しております。</p>	機械及び装置	58千円	工具、器具及び備品	14千円	工具、器具及び備品	26千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京支店 (東京都町田市)	事務所	建物 構築物	6,824	四日市営業所 (三重県四日市市)	事務所	建物 構築物 土地	42,476	福岡営業所 (福岡県福岡市)	事務所	建物 構築物	786	<p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">60,624千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">46,206千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">117千円</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,426千円</td></tr> </table> <p>6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>旧西東京営業所 (東京都八王子市)</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td style="text-align: right;">16,709</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失を把握するにあたり、原則として事業所区分に基づき資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産グループについて、事業の用に供していない遊休資産のうち、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(16,709千円)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価は路線価等に基づいて算定しております。</p>	土地	60,624千円	建物	46,206千円	構築物	117千円	工具、器具及び備品	2,426千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	旧西東京営業所 (東京都八王子市)	遊休資産	土地	16,709
機械及び装置	58千円																																						
工具、器具及び備品	14千円																																						
工具、器具及び備品	26千円																																						
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																				
東京支店 (東京都町田市)	事務所	建物 構築物	6,824																																				
四日市営業所 (三重県四日市市)	事務所	建物 構築物 土地	42,476																																				
福岡営業所 (福岡県福岡市)	事務所	建物 構築物	786																																				
土地	60,624千円																																						
建物	46,206千円																																						
構築物	117千円																																						
工具、器具及び備品	2,426千円																																						
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																				
旧西東京営業所 (東京都八王子市)	遊休資産	土地	16,709																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	315,600	-	-	315,600
合計	315,600	-	-	315,600

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	315,600	84	-	315,684
合計	315,600	84	-	315,684

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加84株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: right;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: right;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: right;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13,579</td> <td style="text-align: right;">11,349</td> <td style="text-align: right;">2,230</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,939千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">290千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,230千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,721千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,721千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">756千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">441千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,197千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	13,579	11,349	2,230	1年以内	1,939千円	1年超	290千円	合計	2,230千円	支払リース料	3,721千円	減価償却費相当額	3,721千円	1年以内	756千円	1年超	441千円	合計	1,197千円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: right;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: right;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: right;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10,468</td> <td style="text-align: right;">10,178</td> <td style="text-align: right;">290</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">290千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">290千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,939千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,939千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">441千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">441千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	10,468	10,178	290	1年以内	290千円	1年超	-千円	合計	290千円	支払リース料	1,939千円	減価償却費相当額	1,939千円	1年以内	441千円	1年超	-千円	合計	441千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
工具、器具及び備品	13,579	11,349	2,230																																														
1年以内	1,939千円																																																
1年超	290千円																																																
合計	2,230千円																																																
支払リース料	3,721千円																																																
減価償却費相当額	3,721千円																																																
1年以内	756千円																																																
1年超	441千円																																																
合計	1,197千円																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
工具、器具及び備品	10,468	10,178	290																																														
1年以内	290千円																																																
1年超	-千円																																																
合計	290千円																																																
支払リース料	1,939千円																																																
減価償却費相当額	1,939千円																																																
1年以内	441千円																																																
1年超	-千円																																																
合計	441千円																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式201,435千円、関連会社株式54,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式91,389千円、関連会社株式54,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

なお、当事業年度において子会社株式について減損処理を行い、関係会社株式評価損110,045千円を計上しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,647千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,871千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">10,877千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">87,369千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6,336千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,749千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">124,853千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">39,414千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">42,031千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">36,156千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">426,428千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,861千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">131,051千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">208,350千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">226,490千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 351,343千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">76,569千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">131,780千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">208,350千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計 -千円</p>	未払事業税	2,647千円	未払事業所税	2,871千円	未払社会保険料	10,877千円	賞与引当金	87,369千円	貸倒引当金	6,336千円	その他	14,749千円	計	124,853千円	役員退職慰労引当金	39,414千円	投資有価証券評価損	42,031千円	ゴルフ会員権評価損	36,156千円	繰越欠損金	426,428千円	その他	21,861千円	評価性引当額	131,051千円	繰延税金負債(固定)との相殺	208,350千円	計	226,490千円	前払年金費用	76,569千円	その他有価証券評価差額金	131,780千円	繰延税金資産(固定)との相殺	208,350千円	計	-千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,354千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,858千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">12,582千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">97,320千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,409千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,836千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">144,361千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">39,414千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">42,031千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">44,623千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">32,669千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">176,743千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29,358千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">178,964千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">185,442千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">434千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 144,795千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">92,526千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">92,915千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">185,442千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計 -千円</p>	未払事業税	5,354千円	未払事業所税	2,858千円	未払社会保険料	12,582千円	賞与引当金	97,320千円	貸倒引当金	7,409千円	その他	18,836千円	計	144,361千円	役員退職慰労引当金	39,414千円	投資有価証券評価損	42,031千円	関係会社株式評価損	44,623千円	ゴルフ会員権評価損	32,669千円	繰越欠損金	176,743千円	その他	29,358千円	評価性引当額	178,964千円	繰延税金負債(固定)との相殺	185,442千円	計	434千円	前払年金費用	92,526千円	その他有価証券評価差額金	92,915千円	繰延税金資産(固定)との相殺	185,442千円	計	-千円
未払事業税	2,647千円																																																																														
未払事業所税	2,871千円																																																																														
未払社会保険料	10,877千円																																																																														
賞与引当金	87,369千円																																																																														
貸倒引当金	6,336千円																																																																														
その他	14,749千円																																																																														
計	124,853千円																																																																														
役員退職慰労引当金	39,414千円																																																																														
投資有価証券評価損	42,031千円																																																																														
ゴルフ会員権評価損	36,156千円																																																																														
繰越欠損金	426,428千円																																																																														
その他	21,861千円																																																																														
評価性引当額	131,051千円																																																																														
繰延税金負債(固定)との相殺	208,350千円																																																																														
計	226,490千円																																																																														
前払年金費用	76,569千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	131,780千円																																																																														
繰延税金資産(固定)との相殺	208,350千円																																																																														
計	-千円																																																																														
未払事業税	5,354千円																																																																														
未払事業所税	2,858千円																																																																														
未払社会保険料	12,582千円																																																																														
賞与引当金	97,320千円																																																																														
貸倒引当金	7,409千円																																																																														
その他	18,836千円																																																																														
計	144,361千円																																																																														
役員退職慰労引当金	39,414千円																																																																														
投資有価証券評価損	42,031千円																																																																														
関係会社株式評価損	44,623千円																																																																														
ゴルフ会員権評価損	32,669千円																																																																														
繰越欠損金	176,743千円																																																																														
その他	29,358千円																																																																														
評価性引当額	178,964千円																																																																														
繰延税金負債(固定)との相殺	185,442千円																																																																														
計	434千円																																																																														
前払年金費用	92,526千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	92,915千円																																																																														
繰延税金資産(固定)との相殺	185,442千円																																																																														
計	-千円																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">53.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	住民税均等割	2.2%	評価性引当額	10.0%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.7%																																																																
法定実効税率	40.1%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%																																																																														
住民税均等割	2.2%																																																																														
評価性引当額	10.0%																																																																														
その他	0.3%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.7%																																																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 940.05円	1株当たり純資産額 946.17円
1株当たり当期純損失金額 () 60.67円	1株当たり当期純利益金額 18.86円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	712,973	221,589
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (千円)	712,973	221,589
期中平均株式数 (株)	11,751,520	11,751,468

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	J B C Cホールディングス株式会社	200,000	105,400
		日置電機株式会社	49,500	82,170
		日本特殊陶業株式会社	62,041	70,478
		横河電機株式会社	104,681	66,368
		リンナイ株式会社	10,100	55,752
		三菱UFJリース株式会社	16,000	53,360
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	117,630	45,169
		オムロン株式会社	15,000	35,070
		シーケーディ株式会社	40,372	33,629
		ブラザー工業株式会社	23,000	28,106
		トヨタ紡織株式会社	20,000	23,940
		日本電子株式会社	77,957	18,865
		日東工業株式会社	19,000	18,240
		東海ゴム工業株式会社	16,000	16,304
		株式会社フジキカイ	3,000	15,984
		株式会社クボタ	19,000	14,896
		株式会社小野測器	61,858	14,846
		アイシン精機株式会社	5,000	14,440
		その他 (44銘柄)	395,975	193,855
		計	1,256,116	906,875

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	三菱UFJ投信株式会社 ファンド・オブ・オールスター・ファンズ	5,300,083	3,127
		損保ジャパン・アセットマネジメント株式会社 日本株オープン	4,500,000	2,693
		計	9,800,083	5,820

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,428,599	1,126	169,777	2,259,948	1,158,426	54,859	1,101,522
構築物	100,462	-	5,859	94,602	81,128	1,743	13,474
機械及び装置	67,910	-	-	67,910	49,576	3,929	18,334
車両運搬具	18,309	-	-	18,309	15,786	1,162	2,522
工具、器具及び備品	398,100	5,858	12,185	391,773	351,927	9,033	39,845
土地	705,180	-	112,085 (16,709)	593,094	-	-	593,094
有形固定資産計	3,718,563	6,985	299,909 (16,709)	3,425,639	1,656,845	70,728	1,768,793
無形固定資産							
借地権	21,601	-	-	21,601	-	-	21,601
商標権	502	-	-	502	226	50	276
ソフトウェア	156,974	1,550	-	158,524	149,629	11,910	8,895
その他	19,792	-	-	19,792	912	128	18,880
無形固定資産計	198,871	1,550	-	200,421	150,767	12,089	49,653
長期前払費用	2,068	-	234	1,834	1,137	366	696

(注) 1 当期増加額のうち、建物(1,126千円)は、当事業年度より適用した「資産除去債務に関する会計基準」に伴い増加したものであります。

2 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3 無形固定資産の「前期末残高」については、前期の期末残高から、償却が完了したものを除いて表示しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	60,936	18,371	6,225	16,110	56,971
賞与引当金	217,663	240,000	217,663	-	240,000
役員退職慰労引当金	97,200	-	-	-	97,200

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)の内15,236千円は洗替による取崩額であり、874千円はゴルフ会員権の精算及び債権の回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,225
預金	
当座預金	1,200,737
普通預金	738,261
その他預金	3,106
小計	1,942,105
合計	1,945,330

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
愛知時計電機株式会社	87,713
平田機工株式会社	86,100
豊和電機工業株式会社	53,511
フタムラ化学株式会社	45,061
日本パオニクス株式会社	41,820
その他	1,002,629
合計	1,316,836

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月	320,850
平成23年5月	364,539
平成23年6月	309,416
平成23年7月	231,077
平成23年8月	78,382
平成23年9月	12,570
合計	1,316,836

ハ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アイシン・エイ・ダブリュ株式会社	1,213,207
株式会社デンソー	1,195,303
トヨタ自動車株式会社	789,994
アイシン精機株式会社	619,548
株式会社豊田自動織機	548,708
その他	8,661,258
合計	13,028,020

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
9,177,566	37,951,451	34,100,997	13,028,020	72.4	107

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

品名	金額(千円)
商品	
制御機器	865,940
産業機器	197,065
電源機器	161,629
計測機器	48,542
実装機器	5,151
その他	57,484
小計	1,335,813
製品	
産業機器	1,440
合計	1,337,254

ホ 仕掛品

区分	金額(千円)
産業機器	53,080
計測機器	17,627
合計	70,708

ハ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
電子・機械部品	28,172
電線類	1,636
小計	29,809
貯蔵品	
消耗品他	952
小計	952
合計	30,761

負債の部

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社明電舎	654,004
株式会社アイエイアイ	179,312
山菱電機株式会社	147,039
株式会社キーエンス	116,274
TDKラムダ株式会社	115,739
その他	3,031,620
合計	4,243,991

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月	864,812
平成23年5月	1,424,558
平成23年6月	940,475
平成23年7月	1,013,955
平成23年8月	188
合計	4,243,991

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
オムロン株式会社	1,211,637
株式会社明電舎	853,295
横河電機株式会社	285,517
横河メータ&インスツルメンツ株式会社	183,719
株式会社デジタル	151,567
その他	2,480,423
合計	5,166,162

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.meijidenki.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項による請求をする権利
- (3) 株主の有する株主数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当を受ける権利
- (4) 単元未満株式の売渡しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

(第54期)(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)平成22年6月24日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月24日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第55期第1四半期)(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)平成22年8月6日東海財務局長に提出

(第55期第2四半期)(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)平成22年11月10日東海財務局長に提出

(第55期第3四半期)(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)平成23年2月14日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年6月25日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

平成23年5月27日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

明治電機工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 柏木勝広
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩崎宏一
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治電機工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治電機工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、明治電機工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、明治電機工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月23日

明治電機工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柏木勝広
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岸田好彦

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治電機工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治電機工業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、明治電機工業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、明治電機工業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

明治電機工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 柏木勝広
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩崎宏一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治電機工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治電機工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月23日

明治電機工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柏木勝広
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岸田好彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治電機工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治電機工業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。